ONLINE ISSN: 1881-0500　PRINT ISSN: 0452-3377

INTERNATIONAL AFFAIRS

国際問題

6月 2025年6月 No.725 電子版

焦点：アフリカを取り巻く課題の現段階

◎巻頭エッセイ◎
アフリカはどこに向かうか、日本は何をすべきか　武内 進一――1
サヘル・アフリカの不安定化とその含意　佐藤　章――5
中国の対アフリカ政策の現在とアフリカ経済の動向　苑　志佳――14
アフリカ経済の現状と展望　出町一恵――27
2024年総選挙後の南アフリカの内政と外交の課題　牧野久美子――37
北アフリカと「アフリカの角」をめぐる国際関係の連動　小林　周――47
中東諸国の関与がもたらした地政学的影響

●Summary――56

公益財団法人
日本国際問題研究所
https://www.jiia.or.jp/

◎ 巻頭エッセイ ◎

アフリカはどこに向かうか、日本は何をすべきか

武内 進一
Takeuchi Shinichi

［要旨］
アフリカの今後と日本の対応を考える。アフリカでは今後、急速な人口増加が見込まれる。それが製造業を中心とした東アジア型経済成長につながる可能性は低いが、経済規模は顕著に拡大するだろう。政治的不安定と紛争、開発や地球環境問題など、アフリカがグローバルな課題の最前線にいる状況は変わらない。特定の国がアフリカに圧倒的影響力を持つ時代は終わり、西側諸国に加えて、中国、ロシア、インド、トルコ、湾岸諸国など、多様な国々がアフリカとの関係づくりを競うようになった。アフリカ側は、実利に基づいてそれぞれと関係を築いていくだろう。日本のアフリカとの関係は、政府主導の援助が大きな役割を占める。そのなかでアフリカ開発会議（TICAD）は、安定的で信頼できるパートナーとしての関係を構築するための重要な枠組みである。日本はその枠組みを活用するとともに、それに内実を与える人材育成の制度を構築すべきである。

世界情勢が不透明さを増すなか、アフリカはどこに向かうのだろうか。最後のフロンティアと呼ばれ、新興ビジネスの活発な動きが伝えられる反面、脆弱なインフラや頻発する紛争などネガティブな情報にも事欠かない。グローバル・サウスの中心的なブロックとして国際政治でのプレゼンスが高まる一方、欧米各国による対外援助の大幅削減から最も打撃を受けるのもアフリカであろう。この地域をめぐっては悲観論と楽観論が交錯し、先行きが見えにくい。

それでも、アフリカの将来に関して、一定の確度を持って言えることはいくつかある。以下では、中長期のスパンで予測できることを挙げ、日本がこの地域とどうかかわるべきかを考えたい。

アフリカで何が起きるか

アフリカの人口が急速に増加することは確実である。国連の『世界人口推計2024年版』によれば、2023年現在の世界総人口は約80億人で、アフリカ（ここでは、サハラ以南アフリカ）にはその15%にあたる約12億人が居住する。2050年と2100年の世界総人口はそれぞれ97億人、102億人と予測されるが、アフリカの予測値はそれぞれ21億

人、33億人で、総人口に占める比率は22%、そして32%へと増加する。今世紀末、世界人口の3人に1人はアフリカ人となる。

現在アフリカ人口の年齢中央値（メディアン）は18歳だが、その値は2050年に23歳、2100年に34歳とまだ若い。一方、日本や中国を含む「東および東南アジア」の2023年人口の年齢中央値は37歳で、それが18歳だったのは1970年前後である。現在、世界で最も人口が多いアジアは急速に高齢化し、今世紀半ば以降は地域全体の人口が減少に転じる。これに対してアフリカは、今世紀末に至っても若者が多く、人口が増え続ける。

人口増加はアフリカにどのような影響を与えるだろうか。一般に、人口増加は経済成長にポジティブに作用する。労働力が増え、市場規模が拡大するからである。事実、アフリカ諸国の経済規模は急速に拡大しており、ビジネス面での関心を惹きつけている。ただし、増え続ける人口を吸収する雇用を生み出せるかが最大の問題で、今日ほとんどのアフリカ諸国は高い失業率に苦しんでいる。高学歴の若者が就職できず、都市インフォーマルセクターに滞留する現象は、アフリカ各国で見られる。

この点で懸念されるのは、人口増加が政治的不安定をもたらすことである。2024年ケニアの都市部で頻発した、増税など政府の経済政策に反対するデモは、Z世代の若者に主導されたものだった。農村部の人口増加がもたらす政治的影響は、すでに顕在化している。近年ナイジェリアなど西アフリカ諸国では、牧畜民と農耕民の衝突がしばしば起こり、多数の犠牲者を生んでいる。人口増加や気候変動、開発など複数の要因によって農村部の土地が不足し、従来平和的に共存してきた牧畜民と農耕民の間に緊張が生まれやすくなっている。

アフリカには武力紛争のイメージが強いが、その頻度は地域や時代によって大きく異なる。近年のアフリカの紛争は、サハラ砂漠周辺の乾燥・半乾燥地域に集中している。西アフリカのマリ、ブルキナファソ、ニジェールから、スーダン、南スーダン、エチオピア、ソマリアなど「アフリカの角」に至る地域では、イスラム急進主義勢力の伸張、牧畜民と農耕民の緊張、周辺地域の介入など多様な理由によって紛争が多発している。この地域では、当面政治的不安定が続くだろう。

アフリカ諸国が有する天然資源、特に鉱物資源が世界から注目され、取引の材料となることも確実である。生産量が世界全体の4分の3を占めるコンゴ民主共和国のコバルトなど、アフリカに産出が集中する天然資源は少なくない。

鉱業はアフリカ経済のけん引力だが、それが地域経済に与える影響は多様である。オフショアの石油採掘であれば、国庫を潤沢にするとしても雇用創出効果はほとんどなく、貧富の格差拡大につながることが多い。一方、人力に依存した小規模採掘は、地域経済に大きな影響を与える。近年、多くの国で鉱物資源の小規模採掘が広がり、農村を大きく変えている。約30年にわたって武力紛争が続くコンゴ民主共和国東部

ではタンタルや錫などの小規模採掘が広く行われ、農業を棄てた多数の若者がそれに従事している。小規模採掘の広がりは紛争影響国に限られない。ガーナでは「ガラムセイ」と呼ばれる違法な金の小規模採掘が農村部で広範に観察され、採掘に伴う環境悪化が懸念されている。

環境問題や気候変動の文脈におけるアフリカの重要性も変わらない。アフリカ中央部コンゴ盆地の熱帯林は、膨大な二酸化炭素を吸収している。また、そこには巨大な泥炭地が存在し、開発の手法によっては恐るべき量の二酸化炭素が大気中に排出される。この地域の熱帯林開発は、地球環境全体に影響を及ぼす。

膨大な貧困人口を抱えるアフリカの開発は世界的な課題であり、その戦略をめぐって多くの議論を呼んできた。アジア諸国が経験したような急速な経済成長がアフリカで起こる可能性は低い。東アジアでは、輸出指向の製造業が発展し、若者を雇用面で吸収し、経済成長をけん引した。アフリカでは製造業が長期的に停滞しているうえに、東アジアの経済成長を支えた米国主導の安定的な自由貿易体制が今後も維持される保証はない。アフリカの経済成長は、別の形で起きるのだろう。

アフリカの経済成長が東アジアほど急速でなくとも、経済規模の拡大は明らかである。加えて、アフリカを取り巻く国際経済環境はこの20―30年で大きく変わった。グローバリゼーションが進展し、国際金融市場が顕著に発達した結果、国債を発行するアフリカ諸国が増え、域内の株式市場も発達した。かつて公的資金に依存していたアフリカ各国政府の借り入れは、顕著に多様化したのである。

この結果、西側諸国や国際機関の援助は、相対的な重要性とレバレッジを失った。政府が資金調達の多くを援助（公的債務）に依存すれば、ドナーの影響力も大きくなる。西側諸国はかつて、その影響力を通じて政策変更をアフリカに強いた。構造調整政策のような厳しい政策をアフリカが受け入れたのは、政府を支える資金が西側ドナー以外のどこからも入ってこなかったからだ。しかし今日、アフリカにとっての資金調達先は西側政府だけではない。中国や湾岸諸国などの新興国に加えて、市場を通じた資金調達の可能性が大きく広がった。

新興国がアフリカとの関係を深めるなかで、特定の域外国がアフリカに強い影響力を持つ状況ではなくなった。例えば冷戦期には、米ソ超大国や旧宗主国がアフリカ諸国の行動を相当程度左右した。しかし、フランス軍を撤退させた最近の西アフリカ諸国の例が示すように、そうした特権的な関係性を有する域外国は消滅しつつある。援助を大幅に削減し、アフリカとの関係を軽視するトランプ政権は、その動きを加速させるだろう。

近年は、中国、湾岸諸国、トルコ、ロシア、インドなど、さまざまな域外国がアフリカ諸国との関係を深めている。ここには、実利に基づく経済的な競争と、国際政治をにらんだ地政学的競争という2つの側面がある。アフリカは国の数が多く、国連な

ど国際機関での発言力が大きい。ロシアがアフリカとの関係構築に熱心なのは、国際政治上の正当性を確保したいからだ。アフリカ側はこうした状況を理解したうえで、多様なパートナーと実利に基づく関係構築を進めていくだろう。

アフリカはおそらく東アジアのような急成長はせず、政治的不安定性を内包し続ける。それでも、その人口や経済規模、地球環境問題への影響など、グローバルな存在感を高めていくだろう。

日本は何をすべきか

日本はアフリカとどう付き合い、そのために何をすべきか。今世紀末に世界人口の3分の1を占める地域との関係構築は、重要な外交課題である。近年の日本は、政府主導でアフリカとの関係を構築してきた。アフリカ・ビジネスに関心を持つ若者が増えてはいるものの、日本の対アフリカ貿易投資の伸びは緩慢で、多くの国で経済協力の中心は援助である。アフリカ現地に滞在する日本人も、大使館や国際協力機構（JICA）など政府関係者の割合が大きい。日本とアフリカの関係は、良くも悪くも大衆化していない。

こうしたなか、アフリカ連合（AU）や世界銀行、国連開発計画（UNDP）などとともに議論する「アフリカ開発会議（TICAD）」の枠組みは、重要な意味を持っている。それは3年に一度の本会議だけでなく、アフリカ支援を継続的に見直すプロセスを含んでおり、日本政府のアフリカへのコミットメントを可視化する。提供できる支援は限られていても、それを安定的に提供するパートナーだと認識されることは大切である。多国間主義の形を取ってアフリカ開発というグローバルな課題を議論し、それを日本の援助に反映させるTICADの枠組みは、アフリカ諸国との信頼形成のために利用すべきものである。

ただし、TICADはあくまでも枠組みである。それが意味のある内実を持つためには、良質の援助やビジネスの担い手が日本とアフリカで育たねばならない。どのような人材が必要か。それを詳細に説明する紙幅はないが、端的に言えば、必要なのはアフリカをよく知る日本人、そして日本をよく知るアフリカ人である。相手の言語、文化、社会に通じ、長所や短所、魅力や難点を知る人材こそ、良質の援助やビジネスの担い手になりえる。アフリカで生活し、その苦労を楽しみ、友人をつくった日本の若者、日本で学び、日本語でのコミュニケーション能力を培ったアフリカの若者。こうした人材を育成する制度を構築することが、日本にとって急務である。

たけうち・しんいち　東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター教授
https://www.tufs.ac.jp/asc/

サヘル・アフリカの不安定化とその含意

佐藤　章
Sato Akira

［要旨］
2020年代に入り、サヘル諸国のうちマリ、チャド、ブルキナファソ、ニジェールの4ヵ国で軍事クーデタが相次いだ。これらの政権は長期にわたり継続しており、21世紀に入ってからのサハラ以南アフリカにおける民主主義の促進を目指す動きに逆行するものである。本稿は各国の事例分析を通じて、軍事クーデタの背景は各国固有の事情によるもので共通要因は薄い一方、政権の長期化にはロシアへの接近や軍事政権間の協力関係といった共通要因が存在することを示す。サヘル地域の不安定化は、現在のサハラ以南アフリカに軍事政権が持続しやすい環境が存在していることと、これまで地域機構が担ってきた民主化促進に向けた圧力メカニズムが揺らいでいることを示している。民主化や民主主義を重んじる規範が毀損されれば、さらなる政変のリスクがサハラ以南アフリカ全域で高まる懸念がある。

はじめに

サヘルは、サハラ砂漠の南側の乾燥した植生帯で、その分布は大西洋岸から紅海岸にわたる。雨量は年間150mmから600mm程度と極度の乾燥地であるが、この土地は、ソルガムやトウジンビエなどの穀物栽培、ウシやラクダなどの移動放牧、サハラ砂漠と森林地帯を結ぶ交易といった生業を基盤に人々の生活が営まれ、過去千年以上にわたり国々が盛衰してきた地域でもある(1)。この地域に位置するセネガル、モーリタニア、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、チャドが現代のサヘル諸国である(2)。これら6ヵ国はいずれもフランスの植民地支配から1960年に独立した。

2020年代に入り、これらサヘル諸国6ヵ国のうち4ヵ国（マリ、チャド、ブルキナファソ、ニジェール）で相次いで軍事クーデタが発生した。軍事クーデタで誕生した政権は2025年3月末時点でいまだに存続している。このような軍事クーデタの集中ぶりは21世紀に入ってからのサハラ以南アフリカでこれまでに見られなかった、新しい現象である。この現象の意味をどのように読み解いたらよいであろうか。本稿はこれら4ヵ国を俯瞰的に見ながら、この問いを検討してみたい。

1　21世紀のサハラ以南アフリカにとっての意味

まず、2020年代のサヘル地域の不安定化が、近年のサハラ以南アフリカの歴史にとっていかなる意味を持つのかを確認したい。端的に言えば、それは重大な変化の表れと位置付けられるものである。

21世紀に入って、サハラ以南アフリカでは、アフリカ連合（AU）や西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）などの地域機構が主体となって、加盟国における憲法に則らない政権交代（「非憲法的政権交代」と呼称される）を容認せず、早期の民政移管に向けて強い圧力をかける動きが見られてきた。AUのこの姿勢には、前身であるアフリカ統一機構（OAU）からの発展的な改組にあたり、域内で紛争が多発した1990年代の経験にかんがみ、平和と安全の確立に向けて積極的に関与する体制を意欲的に選択したことが背景にあった[3]。サブ地域の地域機構も基本的にこの姿勢を共有し、とりわけ西アフリカのECOWASは、他地域に先駆けて紛争抑止に取り組んできた歴史を背景に、AUとの連携のもとにさらに積極的な取り組みを行うようになった。

この時期に起こった非憲法的政権交代の事例には、トーゴでの軍部による後継大統領の指名（2005年）、コートジボワールとガンビアでの選挙結果を無視した大統領就任（2010年、2016年）、マリでの軍事クーデタ（2012年）などがあるが、いずれも数ヵ月のうちに政権奪取が断念され、暫定政権の発足もしくは選挙に基づく政権への権限の移管がなされている。このようなプロセスのうえで、地域機構が行使した外交的圧力は大きな効果を上げた。地域機構が民主主義的手続きへの復帰を促す政策を実践し、非憲法的な手段によって生まれた政権が現に短命に終わっていることは、21世紀に入ってからのサハラ以南アフリカ政治が、規範と現実の両面において民主主義の深化に向けて進展していると感じさせるものであった[4]。

しかし、2020年代のサヘル地域での動きは、このような流れに真っ向から反するものであった。まず、2020年8月にマリで軍事クーデタが発生し、選挙で選出された文民政権が打倒された。2ヵ月後にいったん文民を大統領とする暫定政権が発足したが、クーデタ勢力は副大統領ポストを獲得した。翌2021年4月にはチャドで、現職大統領が反政府組織との戦闘により死亡すると、大統領の息子を首班とする軍事政権が樹立された。その翌月の5月にはマリの暫定政権が新たな軍事クーデタによって打倒され、暫定副大統領だった軍人を首班とする軍事政権が発足した。さらに翌年の2022年1月にはブルキナファソで軍事クーデタが発生し、選挙で選出された文民政権が打倒された。いったん軍事政権が樹立されたのち、その8ヵ月後の2022年9月末にはまた別のクーデタが発生して、異なる人物が政権を掌握した。2023年7月にはニジェールでも軍事クーデタが発生し、選挙で選出された文民政権が打倒された[5]。

マリ、ブルキナファソ、ニジェールでは2025年3月現在なお軍事政権のままであり、マリとブルキナファソでは最後のクーデタから数えてそれぞれ3年10ヵ月と2年6ヵ月、ニジェールでは1年8ヵ月に及ぶ。チャドでは4ヵ国のなかで唯一、大統領選挙と国会選挙がこれまでに実施されているが、軍事クーデタから大統領選挙（2024年5月）まで3年を要しており、軍

事政権の存続期間が従来よりも長いことはほかの3ヵ国と同様である。なお、チャドの大統領選挙で当選したのは軍事政権の首班であり、民政移管とは言っても、軍事政権が選挙権威主義体制に置き換わったと評価するのが適当である。まとめると、チャドを含むこれらサヘル4ヵ国は、軍事クーデタ以降現在に至るまでクーデタに起源を持つ勢力が国家権力を掌握した状態なのである。

2　軍事クーデタの集中にはいかなる背景があるのか

軍事クーデタが発生した4ヵ国は互いに隣接する国々であり、そこで相次いで同様の事態が続けば、共通の背景があるとの仮説が自然に導かれる。だが、実際のところはどうなのだろうか。4ヵ国での軍事クーデタに至る過程を詳しく検討して、この仮説を検証してみたい。

(1)　マリ――北部問題とイスラーム主義武装勢力

まず一連の動きが最初に起こったマリから見ていこう。マリの不安定化状況を改めて整理すると、①2020年8月の軍事クーデタ（文民政権の崩壊）、②2020年10月の暫定政権成立（暫定大統領は文民、暫定副大統領は軍人）、③2021年5月の軍事クーデタ（暫定副大統領A・ゴイタ大佐による実権掌握）、④それ以来現在に至るまでゴイタ大佐を首班とする軍事政権が継続、となっている。この一連の動きは、2013年に選挙で当選して発足したI・B・ケイタ大統領のもとで進められてきた2つの国内安全保障上の政策（北部の分離独立運動の沈静化とイスラーム主義武装勢力の掃討）の遅れへの不満から、軍が同政権を打倒（①）し、当初は地域機構の圧力のもと暫定政権の副大統領ポストを占めることを承認したが（②）、最終的には実権を掌握（③）したものである。

北部の分離独立運動はトゥアレグ人を主体として2012年頃から活発化したもので、イスラーム主義武装勢力と共闘してマリ軍に対する軍事的優位を確立し、いったんは独立宣言にまで至った[6]。この危機への対応としてマリ政府は2013年初頭にフランスに軍事介入を要請して北部の拠点都市を奪還し、そののち北部の治安維持・再建・開発を支援する国連の統合ミッションの派遣を受け入れた。その後も続けられた軍事行動によってイスラーム主義武装勢力の活動は下火になっていき、2015年には国際的な仲介の産物として北部勢力とマリ政府の間に北部自立を支援する方向性での合意が締結された。

だが、この合意は履行されず、実質的に機能しなかった。理由は、マリ政府がそもそも北部自立に否定的で、軍事行動による北部再奪還に固執したことにある。マリ政府のこの姿勢は、フランスと国連部隊合わせて1万5000人近い軍事要員の派遣を受けてようやく成立している平和維持体制の現実を無視したものだったが、逆に言うと、マリ単独の軍事力では事態を打開できないいらだちの表れでもあった。さらに、いったん沈静化していたイスラーム主義武装勢力の活動が2017年頃から再び活発化し始めると、マリ政府は駐留フランス軍の取り組みが不十分だとの批判を強め、フランス側も北部問題への取り組みに消極的なマリ政府の姿勢を公然と批判するようになる。

軍事クーデタはこのような状況を背景に発生した。マリ軍は、軍事力による北部再奪還とフランス軍への不満という点でマリ政府と認識を共有していたが、事態打開に向けた政治的

イニシアティブが十分でないマリ政府に不満を持っていた。この不満を背景にケイタ政権を打倒し、軍が政治の主導権を掌握しようとした動きとして2020―2021年の2度のクーデタは説明できる。

(2) チャド――政権内部での権力の継承

次にチャドの状況を見てみよう。推移は、①2021年4月のイドリス・デビ大統領の死亡（反政府組織との戦闘が原因）、②死亡の発表と同時に大統領の息子のマハマト・イドリス・デビを首班とする軍事政権が樹立、となる。①で死亡した大統領は、1990年に政権を軍事的に掌握したのち、翌1991年に大統領へ就任し、1996年からは複数政党制選挙を実施して再選を重ねていた。死亡が発表されたのは大統領7選を目指した選挙の開票速報で当選が発表された直後であった。つまり、この時点までのチャドは、長期政権下ながらまがりなりにも憲法の定める手続きに則った統治が行われていたわけであるが、大統領死亡後は、憲法に則った手続きではなく、息子マハマトを首班とする軍事政権が樹立され、憲法の停止と議会の解散が行われた。マハマトは2024年5月に大統領に当選し、現在なおその座にある。

前大統領の死の原因が反政府組織との戦闘にあったことが示すとおり、チャドは国内に複数の反政府組織を抱えており、その点ではマリならびに次に述べるブルキナファソと同様、国内治安の問題に直面していた。ただ、チャドの反政府組織は、不安定化工作の一環として隣国（リビアとスーダン）から支援を受けていることが知られるが、確たる組織的基盤は持たず、国家権力の掌握を目指す志向性も低いとされる（Scheele 2022）。チャドでのイスラーム主義武装勢力としては、チャド湖周辺でのボコ・ハラムの活動があるが、マリやブルキナファソほど大きな脅威とはなっていない。

チャドのこの政変で目を引いたのは、フランスの態度であった。チャドは、フランスにとって対アフリカ軍事政策の要とも言える存在であり、長年にわたり大規模な駐留フランス軍基地を維持してきた。チャドのフランス軍基地は、サヘル地帯でのフランス軍の「対テロ戦争」の拠点としても重要であった。このような軍事的利害を背景に、フランスは、チャドで生じた軍事クーデタを不問とし、マハマトの軍事政権との間に従来と変わらぬ協力関係を維持する姿勢を明確にしたのである。またチャドは、ECOWAS加盟国ではなく、非憲法的政権交代に厳しい姿勢をとるこの地域機構からの圧力に晒されなかった。

まとめるとチャドの軍事クーデタは、堅固な政治的基盤を持つ現政権内部での権力の継承事例として理解される。前大統領が構築した選挙権威主義体制が、大統領の突然の死を乗り切るために3年間の軍事政権期を挟み、再び選挙権威主義体制として確立されたと整理できる。これはフランスという同盟国の支援のもとで実現したことでもあった。軍事クーデタに由来する政権がチャドで存続しえた背景も以上から説明されよう。

(3) ブルキナファソ――治安問題、市民の抗議行動、軍の反発

続いて、2022年に一連の政変が起こったブルキナファソについて見てみる[7]。ブルキナファソでの事態の推移は、①2022年1月の軍事クーデタ（文民政権の崩壊）、②P・H・S・ダミバ中佐を首班とする軍事政権の樹立、③2022年9月の軍事クーデタ（ダミバ軍事政権の崩壊）、④それ以来現在にいたるまでI・トラオレ大尉を首班とする軍事政権の継続、となる。①の

軍事クーデタに至る背景はマリの状況とよく似ている。すなわち、2017年頃からのイスラーム主義武装勢力の活発な活動、ブルキナファソ軍単独での対応能力の不足、フランスの軍事支援によっても状況が一向に改善しないこと、文民政権が状況を打開できないこと、といった状況が軍事クーデタの前から存在していた。

マリと異なる特徴としては、文民政権（2015年末に就任したR・M・C・カボレ大統領の政権）の失政を批判する市民による抗議行動の高まりが挙げられる。2021年末にかけては、イスラーム主義武装勢力の攻撃によって治安部隊の兵士が多数殺害される事件が発生し、政権批判の声がいっそう高まった。この状況のなかで文民政権は、市民の声に乗じた軍事クーデタに警戒感を強め、軍幹部の刷新に乗り出した[8]。これもマリとは異なる特徴である。文民政権は軍の統制により事態の打開を試みたわけであるが、逆に一部の軍幹部の反発を招き、2022年1月のクーデタ（①）を引き起こした。

ブルキナファソの事例で注目されるのは、最初のクーデタ後の政権（②のダミバ政権）に対して、36ヵ月という長期の移行期が設定されたことである。これはマリで設定された移行期（18ヵ月）の倍の長さであり、ここにはECOWASからの圧力の相対的な軟化がうかがえる。その背景としては、軍事政権（②のダミバ政権）が、比較的早期のうちに移行期憲章の制定と暫定議会の発足にこぎ着けるなど、民政移管に向けた具体的な行動をとっていたことがひとつには指摘できる。もうひとつの背景は、これに先立ってECOWASがマリでの調停に失敗し、暫定政権が打倒されていたことである（上記マリの③）。その失敗を踏まえ、ECOWASは性急な民政移管を求めることに消極的になった可能性がある。結果的にブルキナファソの軍事政権（②）はこの移行期を全うできず別のクーデタ（③）で打倒されるのだが、地域機構の態度の軟化というこの現象は新しいものとして注目される。

ブルキナファソの2番目の軍事クーデタ（③）は、②の軍事政権の国内政治上のスタンス（旧政権派寄り）への不満、外交路線（フランスと協力的）への不満、軍内部での世代間対立といった要因を背景として発生したものと見られるが、大局的な背景としては、最初の軍事クーデタ以前から存在していた国内治安上の問題と文民政権の指導力への不満が指摘できる。構造的な背景と軍内部での権力闘争からこのクーデタは説明が可能である。

(4) ニジェール――宮廷革命

ニジェールでの政変は2023年7月に発生した。推移は、①大統領警護隊によるM・バズム大統領の拘束、②大統領警護隊長のA・チアニ将軍による軍事政権の樹立、③現在にいたるまでの軍事政権の継続、である。なお、バズム大統領は拘束以降現在に至るまで辞任を拒否し、軟禁状態に置かれたままである[9]。

ニジェールでのこのクーデタは謎が多い。まず、拘束されたままのバズム大統領は、与党候補として2021年に大統領に当選したベテラン政治家であり、比較的堅固な政治的基盤を有していた。ニジェール軍は相対的に高い能力を保ち、フランスとアメリカの駐留部隊の支援も得て、国境地帯で活動するイスラーム主義武装勢力の脅威にもある程度有効な対応ができていた。隣国のマリとブルキナファソとは異なり、その脅威が文民政権への不満や不信につながる現象は確認されていなかった。政治的、軍事的な背景が見当たらないことから、この

クーデタはチアニ将軍の個人的な動機に基づくものとの解釈が有力である。チアニ将軍は、バズム大統領の前任の大統領の時代から大統領警護隊長を務めていたが、バズム大統領との関係悪化に伴う解任を恐れていたとの指摘もある（Olivier et Laplace 2023）。この解釈に従えば、ニジェールの政変は、既存の統治エリート内での権力闘争に基づく、いわゆる「宮廷革命」と位置付けられる。

ニジェールは西アフリカの地域機構ECOWASの加盟国であるが、ECOWASの対応はその前年のブルキナファソに対して36ヵ月間の移行期を認めた態度とは一転し、ECOWAS軍による軍事介入も辞さないとする強硬なものだった。この強硬姿勢はおそらく、クーデタが個人的野心によるものであり、勘案すべき正当性が欠如しているとECOWAS側が認識していたことを示唆する。

以上4ヵ国での軍事クーデタに至る背景を分析した。マリとブルキナファソには一定の共通性があるものの、市民の抗議行動の存在や軍と政府の緊張関係の程度など、両国の相違もまた指摘できる。チャドの場合は、現職大統領の突然の死を背景としたものであるし、既存の政権の再構築の動きであって、そもそも政権の打倒とは方向性が逆である。ニジェールの場合は、構造的背景よりは、政権幹部層の内部対立というミクロな要因の方が勝っている。以上の分析は、サヘル諸国4ヵ国での軍事クーデタは各国固有の状況から説明されるところが多いことを示している。すなわち集中は共通の背景に拠るのではなく、偶発的なものであることが示唆される。

3 「長期化」をもたらしている要因

他方、軍事クーデタに由来する政権の長期化は、ある程度共通の要因から説明できるところがある。チャドについては前節で軍事政権に由来する政権の長期化の背景をすでに分析した。ここではそのほかの3ヵ国（マリ、ブルキナファソ、ニジェール）に絞り、軍事政権の長期化をもたらしている共通の背景を分析したい。

先述の通り、2010年代までのサハラ以南アフリカにおける軍事政権の短命傾向は、地域機構による外交的圧力が奏功した側面があったと考えられるものであった。地域機構による外交的圧力は、加盟国としてのメンバーシップの停止、国境封鎖などによる経済への打撃、軍事介入の威嚇などを通して行われる。これらの措置は、具体的な内容や強度において異なるものの、サヘル諸国の軍事政権に対して従来と同様に実施された。それが効果を上げていないことは、このような圧力が想定する国際的孤立が実現していない可能性がある。その観点から見た場合、これらの軍事政権に国際的孤立を回避する、以下のような共通の手段があったことが注目される。

ひとつはロシアへの接近である。軍事クーデタの発生時点で3ヵ国ともフランスと密接な軍事的協力関係を保っていた。マリの軍事政権は当初はフランスとの関係改善を模索していたし、ブルキナファソの最初の軍事政権はフランスと協力的な姿勢を持っていた。軍事政権が必然的にフランスと絶縁するわけではないことがここからうかがえる。ただ、マリの軍事政権が2022年8月にフランス軍の完全撤退を実現すると、ブルキナファソの2つ目の軍事政

権がこれに追随し、クーデタ政権樹立からわずか4ヵ月後（2023年2月）にはフランス軍を完全撤退させた。ニジェールの軍事政権も政権樹立5ヵ月でフランス軍を完全撤退（2023年12月）させた。これら3ヵ国はそののちいずれもロシアへの接近を公然と行っている。ロシアという新しい軍事的パートナーを確保したことは、これらの国々にとって国際的孤立を回避する重要な手段となったと考えられる[10]。

もうひとつの手段は、軍事政権間の協力関係の樹立である。ブルキナファソで2022年9月に樹立された軍事政権は、それまでのマリでの軍事政権の政策をなぞるように、フランスとの軍事的協力関係の打ち切りとロシアへの接近を行っている。両国の軍事政権が連携している様子がここにはうかがえる。2023年7月に成立したニジェールの軍事政権は、政権樹立直後からマリ、ブルキナファソの両軍事政権と友好的な関係を築き、ECOWASの軍事介入案に対しては、3ヵ国が連携しての反撃も辞さない姿勢を示してもいる。さらに、これら3ヵ国は2023年9月にサヘル諸国同盟（AES）という地域機構を発足させ、2024年1月にはECOWASからの離脱を宣言してもいる。3つの軍事政権の関係は緊密である。

これら2つの手段が、地域機構からの圧力や制裁による不利益を埋め合わせるだけの実利をもたらしているのかどうかはさらなる検証が必要であろう。ただ3つの軍事政権とも、このような「反仏親ロ」路線ならびに反ECOWASを象徴する3ヵ国同盟という政治路線について、若者層を中心とする国民の一定の支持を取り付けているようにも見える。これには軍事政権による政治的動員と反対勢力への厳しい弾圧という背景があるにせよ、少なくともメディア上では軍事政権が「国民の支持」を獲得している様子を誇示する役割を果たしている。近年のサハラ以南アフリカにおいては、軍事政権は民主主義に反する勢力として国民から反発をもって受け止められる存在だったと言えるが、サヘル諸国では軍事政権が（少なくとも目に見える形では）ポピュリズム的な支持の対象となっている様子がうかがえる。これが軍事政権の持続に寄与する第3の手段となっている側面も指摘できる[11]。

むすび

サヘル諸国の不安定化が意味しているのは、軍事政権を国際的孤立に追い込み、民政移管を促す、地域機構が主体となった外交的圧力の効果の減少である。この減少は、軍事政権に協力の手を差し伸べる国際的な主体（ロシア）の登場と、複数の軍事政権による同盟の構築という2つの要因に基づく、孤立の緩和によって生じているものである。現下の国際関係におけるロシアの立ち位置とサヘルの軍事政権の存続ぶりを見る限り、この2つの要因はしばらく持続することが考えられる。また、仮に今後新たに軍事政権が誕生した場合、これらの要因が軍事政権の延命手段の役割を果たす可能性がある。

21世紀に入ってからのサハラ以南アフリカに、民主化促進をよしとする一定のトレンドを形成してきた地域機構を主体とした取り組みが、ひとつの壁に突き当たっていることもまたサヘル諸国の不安定化から読み取れることである。とくにECOWASは、加盟国15ヵ国のうちサヘル3国とギニアの計4ヵ国が軍事政権になっており、民主化を促進する取り組みにおいて結果を出せない状況が続いている。このような状況が持続した場合、民主化や民主主義を

重んじる規範が毀損され、さらなる政変が勃発する、負の循環が起こりかねない懸念がある。それは西アフリカに限らず、サハラ以南アフリカ全域に広く及びかねないものと言える。

（1） サヘルの地理的特徴は門村（2007）、大山（2007）に依拠した。サヘル諸国の歴史や文化に関して本稿では紹介できないが、参照文献としては、40本の論文を収めたVillalón（2021a）が網羅的で有益である。日本語で読める文献としては、砂漠化への人々の対応を取り上げた大山（2015）がこの地域への理解を深める参考になる。

（2） 領土内にサヘル地帯を持つ国は、これら6ヵ国以外にもナイジェリア、カメルーン、スーダン、エリトリアが挙げられるが、「サヘル諸国」という場合にはこれら6ヵ国を指すのが一般的である（Cooper 2018; Villalón 2021b）

（3） OAUからAUへの改組は2002年になされた。OAUは、加盟国が相互に不干渉の立場をとることを尊重していたが、AUは、国連の安保理に相当する平和･安全保障理事会を常設して、非憲法的政権交代の認定や制裁措置の決定などにあたると同時に、平和維持部隊の派遣を可能とする体制が整備された。

（4） この時期のアフリカの地域機構が民主主義の促進に向けた行動をとったことについては、主にECOWASに注目して佐藤（2018）で論じている。

（5） ほぼ同時期にサヘル地域以外で発生した軍事クーデタについてここで触れておきたい。西アフリカのギニアでは、選挙で選出された大統領が2021年9月に軍によって拘束され、軍事政権が樹立された。東アフリカのスーダンでは、軍と文民のパワーシェアリング体制として2019年9月に発足した暫定統治機構が、2021年10月に軍の実権掌握によって崩壊した。2023年8月には中部アフリカのガボンで軍が大統領選挙結果の無効を宣言して大統領を拘束し、軍事政権を樹立した。このように2020年から2023年のサハラ以南アフリカは、7ヵ国で9つの軍事クーデタが成功するという異例の展開が見られた。これら事例全体を視野に入れた研究も別途必要であろう。

（6） マリ北部危機のこの間の経緯については、イスラーム主義武装勢力の活動に焦点を当てて佐藤（2017）で論じている。

（7） ブルキナファソの2022年1月のクーデタについては佐藤（2022）で解説した。以下の記述はそこでの分析に則っている。

（8） ブルキナファソでは2014年に、B・コンパオレ大統領（当時）による長期政権化の動き（憲法が定める任期制限を撤廃する法改正の試み）に対して市民が大規模な抗議行動を起こし、国会議事堂に放火する事件が起こった。治安部隊が暴動を鎮圧せず、市民に同調する姿勢をとったことで、コンパオレ政権は崩壊した。2021年末からのカボレ政権による軍への統制強化は、これと同様の事態を懸念した行動として解釈できるものである。

（9） ニジェールのクーデタについては佐藤（2023）で解説を行っている。

（10） マリの軍事政権が、最初のクーデタ（2020年8月）直後ではなく、2年後にフランス軍撤退を実現したというタイミングには、ウクライナ戦争の勃発（2022年2月）後の国際環境をロシアに接近をする好機と判断した様子もうかがえる。

（11） チャドについて付言すると、チャドは3ヵ国の軍事政権との関係は良好であるが、それほど親密というわけではない。また、マハマト政権にはそれほど強いポピュリズム志向は見られない。マハマト政権の動きで注目されるのは、2024年11月に突如フランスとの軍事協力協定の破棄を発表したことである。これは、他の3ヵ国にはない、スーダン情勢をめぐる外交方針上の対立を背景としたものとされる。軍事政権期にはフランスとの従来の友好関係を維持して政権を安定させ、民政移管の達成後には外交方針の異なるパートナーと絶縁したという流れと言える。ただ、チャドには現時点では、ロシアへの接近について、他の3ヵ国ほどの明確な動きがあるわけではない。

■参考文献

大山修一（2007年）「西アフリカ・サヘル地域における農耕民の暮らしと砂漠化問題」池谷和信・佐藤廉也・武内進一編『朝倉世界地理講座11　アフリカⅠ』、朝倉書店、221−233ページ。

———（2015年）『西アフリカ・サヘルの砂漠化に挑む——ごみ活用による緑化と飢餓克服、紛争予防』、昭和堂。

門村浩（2007年）「サハラ砂漠の自然生態」池谷和信・佐藤廉也・武内進一編『朝倉世界地理講座11　アフリカⅠ』、朝倉書店、204−220ページ。

佐藤章（2017年）「イスラーム主義武装勢力と西アフリカ——イスラーム・マグレブのアル＝カーイダ（AQIM）と系列組織を中心に」『アフリカレポート』（55）、1−13ページ。

———（2018年）「「アフリカの問題のアフリカによる解決」の両義性もしくは逆説——地域機構による紛争対応能力の向上をめぐって」『国際政治』（194）、79−94ページ。

———（2022年）「イスラーム主義武装勢力に直面するブルキナファソ」『IDEスクエア』（ウェブマガジン）（URL: https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_032.html）。

———（2023年）「ニジェールの政変と揺れる西アフリカ情勢」『外交』（81）、120−125ページ。

Cooper, Barbara 2018, “The Sahel in West African History,” *African History*, Published online: 26 September 2018, https://doi.org/10.1093/acrefore/9780190277734.013.167.

Olivier, Mathieu et Manon Laplace 2023, “Coup d’État au Niger: qui est le général Tchiani qui défie Mohamed Bazoum?” *Jeune afrique*（online）26 juillet（URL: https://www.jeuneafrique.com/1467487/politique/tentative-de-coup-detat-au-niger-qui-est-le-general-tchiani-qui-defie-mohamed-bazoum/ 最終アクセス日：2025年3月19日）.

Scheele, Judith 2022. “Chad after Idriss Déby,” *Current History* 121（835）, pp. 170–176.

Villalón, Leonardo A. ed. 2021a, *The Oxford Handbook of the African Sahel*, Oxford University Press.

Villalón, Leonardo A. 2021b, “Editor’s Introduction: Framing the Sahel: Spaces, Challenges, Encounters,” Leonardo A. Villalón ed., *The Oxford Handbook of the African Sahel*, Oxford University Press, pp. 1–12.

さとう・あきら　日本貿易振興機構アジア経済研究所主任研究員

中国の対アフリカ政策の現在と アフリカ経済の動向

苑　志佳
Zhijia Yuan

［要旨］

近年、中国によるアフリカへの政治的関与と経済的進出が積極性を増しており、世界から注目を集めている。本稿は、(1) 中国の対アフリカ政策の現在、(2) 中国によるアフリカへの進出とそのインパクト、の2点を中心に検討した。

政策面では1990年代半ばまでの中国のアフリカ政策は、〔政治的利益＞経済的利益〕という特徴がきわめて鮮明であったと同時に、援助の色彩も濃かった。そして、1990年代半ば以降になると、中国の政策的狙いは、〔経済的利益＞政治的利益〕へと大きく転換した。資金提供では、中国の対アフリカ政策の変化に合わせて、〔援助を中心とする第1―3段階→援助＋融資の同時進行の第4段階→援助＋融資＋直接投資の同時進行の現段階〕という流れになっている。長らく実施されてきた対アフリカ政策は中国・アフリカの経済関係の緊密化という結果をもたらした。これから、アフリカの途上国は再び中国依存に傾く可能性がある。

はじめに

アフリカといえば、かつて「貧困大陸」や「紛争大陸」といったネガティブなイメージで捉えられがちであったが、今日のアフリカは、「世界最後のフロンティア市場」といった、主に資源開発や経済成長をめぐるポジティブなイメージで語られるようになった。アフリカにおいては、人口の急激な増加による経済規模の大幅な拡大が見込まれることから、世界各国はアフリカへの貿易・投資を拡大させ、アフリカでの存在感を強めている。近年、特に中国はアフリカへの政治的関与と経済的進出が積極性を増しており、世界から注目を集めている。他方、中国の積極的な対アフリカ進出について、世界から関心が高まるとともに批判も出ている。実は、中国とアフリカの関係は、決して最近急速に強まったものではなく、むしろ長い歴史的な流れがあり、後述するように、一貫した対アフリカ政策もある。本稿は、(1) 中国の対アフリカ政策の現在、(2) 中国によるアフリカへの進出とそのインパクト、の2点を中心に検討する。

1　中国の対アフリカ政策の沿革と変遷

中国の対アフリカ政策の始まりは、中国建国後間もない時期に遡ることができる。しかし、

これまで中国の対アフリカ政策の時期区分については必ずしも統一する見解が存在していたわけではない。筆者は中国の対アフリカ政策の時期区分を5段階に分けることができると主張する。第1表は、中国の対アフリカ政策の沿革を示すものである。中国のアフリカ政策の最初の3段階（建国後―1994年）と後の2段階（1994年―現在）で政策の性格が大きく変わった点が注目される。

おおざっぱにいえば、1994年までの3段階における中国の対アフリカ政策は、「政治的利益＞経済的利益」という特徴がきわめて鮮明であると同時に、対アフリカ政策は「援助」の色彩も濃かった。その背景には、東西冷戦という時代的な要因があった。また、1990年代までの中国の国力の弱さとも重なり、対アフリカ政策は経済的利益よりむしろ政治的な狙いが大きかった。その典型的な時期は、第2段階（1960―1978年）である。米中・中ソ対立の1960年前後に相次いで独立した多数のアフリカ諸国は中国の重要な連携相手であり、中国はアフリカ諸国との関係の深化に努めた。この時期に中国がアフリカに対して行った援助の政治的狙いは非常に明確であり、主にアフリカ諸国の民族独立と民族解放運動を支援することであったが、同時に中国も政治的にアフリカ諸国の支持を求めることを対アフリカ政策の重要な要素とする狙いがあった（徐 2007）。中国の対アフリカ援助は、多くの政治的な果実を実ら

第１表　中国のアフリカ政策の沿革

段階	期間	内外背景	主要政策・方針	政策的狙い	経済的背景の強弱
第1段階	1950年代後半―1960年	バンドン会議、米中対立、中ソ対立、国際的孤立	(1)限度のある経済援助、(2)一次産品取引によるアフリカ支援	(1)孤立からの脱却、(2)「南南協力」	弱い
第2段階	1960―1978年	東西冷戦、「3つの世界」論、「アフリカの年」、南北問題	(1)「8つの原則」、(2)「平等互恵」、(3)無償援助	(1)アフリカ諸国の民族独立と民族解放運動の支援、(2)国連復帰、(3)第3世界のリーダー、(4)西側制裁の打破	極めて弱い
第3段階	1978―1994年	改革・開放、西側との関係好転、先進国からの援助(ODA)受け入れ開始	(1)援助政策の調整(縮小)、(2)対外援助に関する4原則	国内経済発展優先	弱い
第4段階	1994―2013年	経済の高成長、WTO加盟、「走出去(海外進出戦略)」	(1)「中国対アフリカ政策文書」(2006年)、(2)無償援助から有償援助(資金提供)へ、(3)FOCAC設立、(4)中国輸出入銀行と国家開発銀行の設立、(5)「中国・アフリカ開発ファンド」、(6)アンゴラ・モデル(資源開発を目的とした融資方式)の樹立	(1)経済的利益の追求、(2)資源の確保、(3)海外権益の追求	強い
第5段階	2013年―現在	中国の経済大国化、「一帯一路」の登場、米中対立	(1)援助と商業融資の分離、(2)国家国際発展協力署の設置による対外一本化、(3)泰達協力モデル(自由貿易区などに見られる経済特区の開設などを通じた貿易協力方式)の推進	(1)外交孤立の打破、(2)海外経済利益の確保、(3)海外市場の確保、(4)国内過剰生産能力の海外移転、(5)資源の確保	比較的強い

（出所）　各種資料に基づいて筆者作成。

せた。その典型的な例は中国の国連復帰である。つまり、国連における中国の代表権を台湾から奪取するため、多くのアフリカ諸国からの政治的支援を得ることが対アフリカ政策の重要な目的であった。

そして、第4段階（1994―2013年）に入ると、中国の対アフリカ政策は、「経済的利益＞政治的利益」へと大きく転換した。その転換の背景にはいくつかのポイント――国内経済発展の最優先、外資導入への熱望、海外進出の開始、資源問題の発生など――があった。中国の対アフリカ政策の大きな方向転換には、これらの要素が強く作用したに違いない。そこで存在感が急速に上昇した重要な相手先がアフリカであり、それを国家レベルで推進するべく2000年に設立されたのが「中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）」である。FOCACは、3年ごとに中国とアフリカで交互に開催され、中国とアフリカ諸国の間の貿易、外交、安全保障、投資関係を促進するメカニズムとして、中国・アフリカ関係の枠組みやガイドラインを統括している。2000年に設立されて以来計9回のFOCAC会議が開催された。2006年に、中国政府は「中国対アフリカ政策文書」を発表した。この中では中国の対アフリカ政策について、次のように述べていた。「アフリカ諸国との連携と協力の強化は、つねに中国の独立自主の平和外交政策の重要な一部分だった。中国は揺るぎない姿勢でアフリカとの友好の伝統を受け継ぎ、中国人民とアフリカ人民の根本的利益から出発して、アフリカ諸国と政治面の平等・相互信頼、経済面の協力・ウィンウィン、文化面の交流・相互参照という新しい型の戦略的パートナーシップを築き、発展させている」。この「新しい型の戦略的パートナーシップ」は、中国の対アフリカ援助を極めて明確に自国の経済的利益とリンクさせたものであると指摘されている（青木 2010）。つまり、21世紀に入ってからグローバル化の進展は世界の経済的結合を生じさせ、その流れの中で中国は新たな資源供給地と製品市場を求めざるをえなかった。その格好の対象がアフリカであり、FOCACを中心に積極的な関係強化の姿勢をとってきた。

そして、第5段階（2013年―現在）の開始の背景には、「一帯一路」戦略の立ち上げと米中2大国の対立などがある。こうした背景の下で、2024年9月には第9回のフォーラム（FOCAC9）が北京で開催された。このFOCAC9は現時点および今後3年間の中国の対アフリカ政策がはっきり反映されている。次節ではこれを詳しくみよう。

2　FOCAC9の対アフリカ政策の輪郭とその変遷

FOCAC9のテーマは「手を携えて現代化を推進し、ハイレベルの中国・アフリカ運命共同体をともに築く」で、「新時代の全天候型運命共同体の共同構築に関する北京宣言」と「パートナーシップ行動（2025―2027年）」が採択された。少なくとも2024年以降の3年間における中国の対アフリカ政策は、上記の関係文書にはっきりと示されている。同政策の公表から現在までまだ半年しか経っていないが、すでにその変化と進捗についてはさまざまな分析が行われている（土居 2024；三船 2024）。

まず、土居（2024）は、かつてのFOCAC関係文書とFOCAC9関係文書を対比したうえで、中国の対アフリカ政策に出現した変化を以下のように説明している。つまり、FOCAC 9の

成果文書には、通貨、貿易、平和・安全保障、グローバル・ガバナンス等、あらゆる面において、アメリカの国際的リーダーシップに挑戦する姿勢がちりばめられている。(1)通貨について、FOCAC9における「500億ドル強相当」という対アフリカ援助金額の大きさそのものに注目が集まったが、FOCAC9の支援約束では、「3600億人民元」だったことが目を引く。これまでのFOCACの支援約束金額はドル建てだったが、今回初めて人民元建てとなった。これは、中国にとっては、為替リスクのヘッジとともに、人民元の国際化につなげる動きと解釈できる。これによって、ドル覇権への対抗とまでは到底いえないが、少なくとも中国・アフリカ間の経済協力関連の取引におけるドルへの依存度を大きく低減させることができる。(2)貿易面において、中国は、アフリカ33ヵ国の後発開発途上国（LDC）からのすべての輸入品に対するゼロ関税を約束した。中国の巨大市場へのアクセス拡大は、対象国と中国との非対称な依存関係につながり、中国の当該国への発言権と影響力行使の強化にもつながりうる。(3)多国間貿易体制について、FOCAC9は、「広く恩恵が行き渡る包摂的な経済グローバル化」の進展を唱える。そして、中国・アフリカは引き続き世界貿易機関（WTO）の核心的価値と基本原則の維持を訴えている。そのうえで、デカップリングとサプライチェーンの断絶に反対し、一方的な行動や保護主義に抵抗し、中国、アフリカを含む広範な発展途上国メンバーの正当な利益を守り、世界経済成長の活力と原動力を増強することを目指すとする。グローバル・バリューチェーンの拡大が、途上国に大きな恩恵をもたらしてきた中、アメリカをはじめとする西側諸国が自らの都合で捻じ曲げようとしている世界の自由貿易体制を守るのは自分たちだというナラティブが紡がれている。(4)FOCAC9は、中国の政治アジェンダの国際舞台への投射を印象付ける場にもなった。とりわけ、安全保障分野における中国のグローバルな取り組みの具現化におけるFOCAC9の貢献は特筆に値する。中国は、アフリカ側に対し、グローバル安全保障イニシアティブ（GSI）[1] 協力モデル地域を創設し、GSIの初期段階の協力を展開する意向を表明した。総じていえば、中国はFOCAC9において、大規模な経済協力を約束することで、アフリカ諸国の人民元使用の誘導、自国へのさらなる貿易依存、中国の好む政治ナラティブの進展等の政治的な便益を引き出すことに成功しているといえよう。

次に、三船（2024）の分析によると、アフリカ諸国が中国へ債務免除を要求していたものの、FOCAC9で中国はそれに応えなかった。しかし、中国は3年間で約500億ドル相当の資金援助をアフリカへ約束した（2021年FOCAC閣僚会議で約束したのは約400億ドル）。金額だけを見ると、2015年のヨハネスブルグFOCACと2018年の北京FOCACにおける約600億ドルに比べて縮小であった。中国の経済低迷による財政的制約とアフリカの債務リスク増大により、中国は「小而美工程（小さくて美しいプロジェクト）」と呼ぶ小規模プロジェクトへの投資を約1000件増やす方向にある。とはいえ、金額規模がそのまま中国のアフリカへの関与の規模と範囲を反映しているわけではない。中国は国際金融機関や多国間開発銀行のプロジェクトを通じたアフリカ支援で「効率的な関与」を展開してきている。2016年頃から、中国は広範な国々へ支援をするのではなく、中国のグローバル戦略の要地に重点を置いた支援へ切り替えてきている。FOCAC9の関係文書は、従来の債務主導のインフラ建設への投資から、貿易関係、統治モデル、治安・安全保障のガバナンスをめぐる協力強化に重点を移し、アフリカ

との持続可能な関係発展を目指したものになっている。つまり、融資の金額では縮小しているが、その内容から見れば従来よりも包括的で踏み込んだものになっており、中国はアフリカへの影響力を拡大させていく方向にあるといえる。

筆者は、FOCAC9に登場したアフリカの現代化に向けた「10大パートナーシップ行動」を観察したうえで、今後3年間の中国の対アフリカ政策の属性に注目する。第2表はFOCAC9の対アフリカ政策における「10大パートナーシップ行動」の属性をまとめたものである。「10大パートナーシップ行動」の中身を「政治関連内容」と「経済関連内容」の視点から観察すると、FOCAC9の政策属性の特徴がはっきり反映されていることがわかる。つまり、「政治関

第２表　FOCAC9の対アフリカ政策における「10大パートナーシップ行動」の属性

	行動	主要内容	政治関連内容	経済関連内容
1	文明間の相互承認のためのパートナーシップ行動	25の中国・アフリカ研究センター設立；1,000名の政府幹部を招待	○	
2	貿易繁栄パートナーシップ行動	後発途上国33ヵ国に対するゼロ関税；アフリカ農産物の市場アクセス拡大；電子商取引の協力深化		○
3	産業チェーン協力パートナーシップ行動	デジタル技術協力センター設立やデジタル実証プロジェクト実施；20のデジタルセンター		○
4	相互接続性パートナーシップ行動	陸海連携と協調発展；30の連結インフラプロジェクト実施		○
5	発展協力パートナーシップ行動	1,000の民生プロジェクト実施；世界銀行のパートナーシップ基金への資金投入		○
6	保健・健康パートナーシップ行動	中国・アフリカ病院連盟の設立や医療センターの共同建設；2,000名の医療チーム派遣；20の衛生プロジェクト実施	○	○
7	農業振興・民生重視パートナーシップ行動	10億元の緊急食糧援助提供；10万エーカーの農業標準化実証区の建設；500人の農業専門家派遣；中国・アフリカ農業科学技術革新同盟の構築；500の公共福祉プロジェクト実施；産業付加価値をアフリカ側に残しアフリカで100万人以上の雇用創出		○
8	人的・文化的交流パートナーシップ行動	工学技術大学と高等専門学校の共同建設；10ヵ所の「魯班工房」の建設；60,000名の女性・若者の研修		○
9	グリーン発展パートナーシップ行動	30件のクリーンエネルギープロジェクトの実施；気象早期警戒ビジネス・プラットフォームの構築、防災・減災・救援、生物多様性保護における協力実施；原子力技術の平和利用に関する中国・アフリカフォーラムの設立；30ヵ所の共同研究所の建設；衛星リモートセンシング、月・深宇宙探査における協力などの実施		○
10	安全保障共同構築パートナーシップ行動	GSIを実施するためのアフリカとのパートナーシップ確立；GSI協力のための連携実証エリアの創設；アフリカに10億元の無料軍事援助の提供；6,000人の軍人と1,000人の警察や法の執行官の訓練；500人の青年軍官の中国招待；中国とアフリカの共同軍事演習、訓練、共同パトロールの実施；「アフリカ地雷除去支援作戦」の実施；人員やプロジェクトの安全の共同維持	○	

（出所）　新華社の報道を基に筆者作成。

連内容」が3つ（正確にいえば2.5）あるのに対して「経済関連内容」は8つ（正確にいえば7.5）、となっている。つまり、前節で説明したように、中国の対アフリカ政策の第4段階以降（1994年以降）「経済的利益＞政治的利益」への大きな政策転換は、FOCAC9の文書からはっきり読み取れる。

3　中国資金のアフリカへの流れの特徴と変遷

中国の対アフリカ政策におけるもっとも重要な構成内容はやはり資金の提供である。おおざっぱにいえば、中国の対アフリカ資金の提供の時期と特徴は、中国の対アフリカ政策の変化に合わせて、〔援助を中心とする第1―3段階→援助＋融資の同時進行の第4段階→援助＋融資＋直接投資の同時進行の現段階〕という流れになっている。しかし、資金情報ディスクロージャーの不十分さによって詳細な分析は困難であるため、本節では先行研究に基づいて中国資金のアフリカへの流入状況の変化と特徴を説明する。

中国からアフリカへの資金の流れはおおむね、(1) 援助、(2) 融資、(3) 直接投資の3種類に分けることができる。そのうち、(1) 援助と (2) 融資に関する動きが2011年まで公開されず、いずれも詳細な情報は「国家機密」扱いとされてきた。その理由としては、政治的・外交的な要因が挙げられる（三浦 2021）。しかし、中国の援助資金と融資の増大は、国際社会から批判を招いたため、中国政府は2011年と2014年に援助と融資の概要を公表した[(2)]。ただし、毎年、政府文書としてレギュラーに公表しているわけではない。これに対して (3) 対アフリカ直接投資の情報が定期的に公表されている。広く知られているように、中国の本格的な対外直接投資は2000年以降始まったので、その情報は最近の20数年間のものしかない。以下では上記の3種類の資金の流れの状況を説明する。

(1)　援　助

アフリカを含む途上国への中国援助資金は、無償援助、無利子借款、優遇借款に分類されるが、いずれも人民元建てである。無償援助は中小型福祉プロジェクト、人的資源開発、技術協力などに充てられ、無利子借款は返済期間20年で社会インフラや民生プロジェクトの開発が主である。両者とも財政資金で、久しく中国援助の中核である（坂本 2020）。これを管理・執行する政府官庁は、かつての商務部から2018年設立の国際合作発展署へ移管された。これに対して優遇借款は金利2―3%、返済は15―20年であるが、1994年設立の中国輸出入銀行が行い、インフラや大型プラントが対象で経済性を重視して供与される。2009年までの援助総額は2562.9億元であるが、無償援助、無利子借款が7割を占めた。2010―2012年の援助資金総額893.4億元の内訳は、無償援助（36.2%）、無利子借款（8.1%）が比重を減らしたのに対し、優遇借款（55.7%）が対外援助の過半を占めるに至った。2010―2012年の援助の方式は、フルセット型インフラ建設が78%を占め、残りは物資供給15%と人的開発などである。上記の援助資金対象地域としてはアフリカが52%と過半を占めた[(3)]。

中国は目覚ましい勢いでアフリカでの存在感を高めているが、その速度と勢いの激しさから、旧権益保持者たる欧米諸国に脅威すら与え、同諸国から「中国新植民地主義」と批判されるまでに至っている（青木 2010）。他方、中国の対アフリカ資金援助については、別の2

つの指摘がある（小林 2007）。

まず、中国の対アフリカ援助には、他の先進国ドナーとは異なる独自性がある。中国による対アフリカ援助は先進諸国による「政府開発援助（ODA）」との比較において概念上の相違がある。そもそもOECD開発援助委員会（DAC）に加盟していない中国は当然ながらDACのルールに縛られず、自国の原則と方針に沿って対アフリカ援助を行える。しかし、DACルールに縛られない中国の対アフリカ援助は、問題も引き起こしている。その1つめは、タイド援助である。2001年にDACでは途上国向け援助のアンタイド化勧告が採択され、DAC加盟国に適用されている。アンタイド援助とは、物資およびサービスの調達先が国際競争入札により決まる援助のことをいう。これに対してタイド援助は、これらの調達先が、援助供与国に限定されるなどの条件が付くものを指す。非DAC加盟国中国の対アフリカ援助事業を実施する主要業者を中国の企業とし、タイドを条件として供与されるケースが多く、その援助は、実質的には自国企業の海外進出への強いサポートを意味する。中国の対アフリカのタイド援助は、現地での雇用促進や技術移転を伴わず、現地への波及効果も限定される懸念がある。そして、2つめは、債務問題の悪化である。アンゴラやジブチを含むアフリカ各国に対し、中国は10年以上にわたり巨大経済圏構想「一帯一路」を通じて、1200億ドルを超える政府支援融資を投じ、アフリカ大陸全域に水力発電所や道路、鉄道を建設してきた。しかし、こういったインフラ整備への融資には「『債務のわな』や搾取、汚職といった批判がつきまとい、ここ数年、債務苦境の波がアフリカを襲い、一部の国がデフォルトに陥り、長期にわたる債務の再編が始まった」ことで、その批判は強まった（Neil & Peter 2024）。次に、上述したように、一貫性という特徴がある。中国の対アフリカ援助政策には長期的な継続性があり、特に「平等互恵」や「内政不干渉」を旨とする援助の原則については建国以降現在まで一貫している。1960年代に制定された上記の対アフリカ援助の原則は、現在でも中国政府が提唱している。しかし、このアプローチに対しては世界からさまざまな批判がなされている。「中国の援助は被援助国の発展を目的としているというよりは、自国のエネルギー需要や市場拡大の要請に応える国益誘導型の援助という側面が強い。最も深刻な懸念点として、中国の政治的条件なしの援助は、政治的腐敗の温床となり腐敗した政治エリートの延命に寄与するといった批判がある」（Tull 2006）。中国の対アフリカ援助については無秩序との批判があるが、長期的な視点で見れば、一定のルールのもとに援助が位置付けられてきたことを特徴としてきたと評価できる。

(2) 融　資

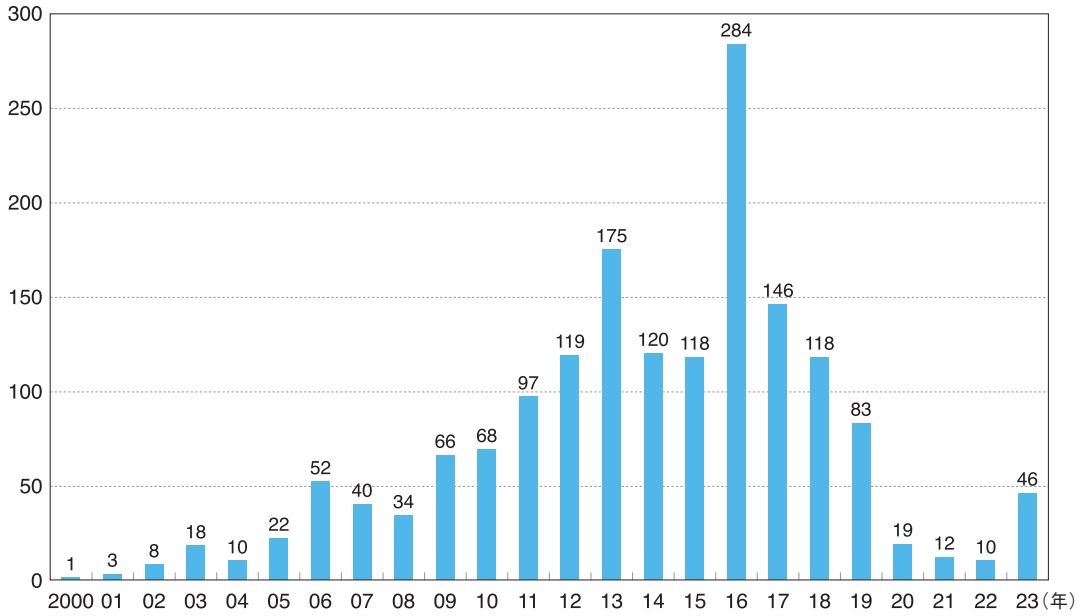
中国の対アフリカ融資は、援助よりも秘匿性が高く、概要さえ公開されたことがない（三浦 2021）。このため、対アフリカ融資の全貌は把握しにくく、データや情報源は中国の公式な情報以外のルートに求めるしかない。

中国の対アフリカ融資の始まりは第4段階に入ってからと考えられる。その根拠の1つは、1994年に国家開発銀行と中国輸出入銀行が設立されたことである。現在、中国の対アフリカ融資の大部分は、国家開発銀行と中国輸出入銀行が行う貸付である。両行は、1994年に政策銀行として設立されたが、2015年、中央政府の方針により、一帯一路支援も視野に入れ、外

貨準備を活用した資本増強が行われた（坂本 2020）。国家開発銀行の国際業務では、アフリカ向け特別業務を行っていることも特徴である。特別業務の1つ目が、国家開発銀行が出資して運営する「中国・アフリカ開発基金（CADF）」である。CADFは、2006年11月に中国で開催された第1回FOCACで、中国政府が創設したものである。CADFは、農業、インフラ、製造加工業、工業団地、資源開発などの中国・アフリカの協力事業に対する（1）エクイティ投資（普通株、優先株など）、（2）ファンド向け出資を行うものとして、2007年6月から運営が開始された。特別業務の2つ目が、国家開発銀行による「アフリカ中小企業発展特別融資」である。同融資は、2009年の第4回FOCACで中国政府が10億ドルの規模で創設したものである。2012年の第5回FOCACで30億ドル、その後2015年の第6回でそれは50億ドルに拡大され、当初の10億ドルに加え合計60億ドルの規模に設定した。この特別融資制度は、アフリカのインフラ、製造業、サービス業の中小企業（現地進出の中国企業も含む）を対象に商業性の原則で供与されるが、対象国の状況によっては、優遇貸付との組み合わせもあるとしている。また、資金需要は設備投資でも運転資金でも可能で、融資期間は最長5年、通貨は外貨または人民元、金利も固定やフロートが選択可能である（関根 2016）。中国輸出入銀行も、国家開発銀行と同様、中国の一帯一路戦略に対して金融サービスを提供する方針であり、これまでには、アフリカ東部のケニアのモンバサ―ナイロビ間鉄道事業向けのようなインフラ関係融資を行った。中国のインフラ関係融資に関しては、特にアフリカで高く評価されている。資源開発、鉄道、道路敷設などの急激な展開が、21世紀に入ってのアフリカの開発を促進し、経済成長を高めた効果は否定できないが、同時に中国からの融資はアフリカの国々の対中依存または債務累積を高めた側面もある。アフリカ各国が中国を頼ったのは、アフリカ諸国が切実に必要としていた大規模なインフラ整備のための資金を得る選択肢がほとんどなかったことが一因である。世界銀行や国際通貨基金などが課してきた環境や人権といった条件なしに融資が受けられることも、対中依存を強める結果となった。しかし、インフラ融資によって膨れ上がった債務は徐々に多くの国の財政に打撃を与え始めたため、国際社会からの疑念も高まった。

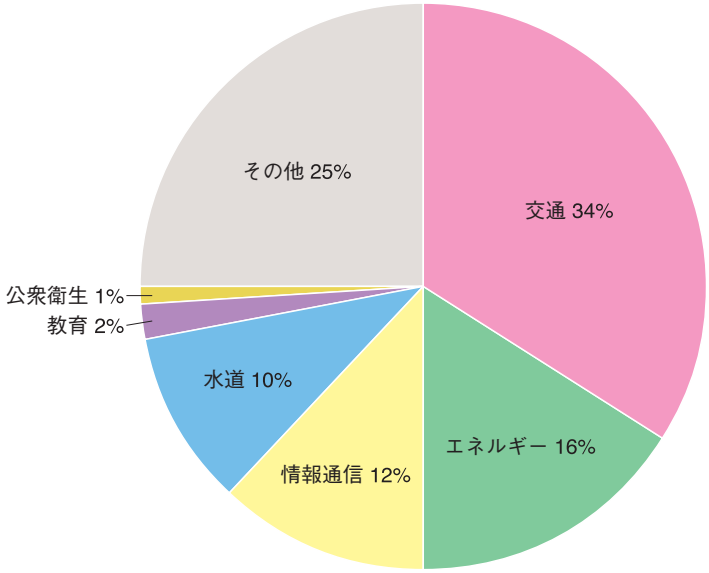
しかし、既述のように、中国政府による対アフリカ融資の公式情報が定期的に公開されていないため、その全体像と傾向・特徴はつかみ難い。これまで一部の先行研究は、大学などの研究機関が作成したデータを使用している。アメリカのボストン大学グローバル開発政策センターによると、2000年から2023年までの23年間で中国はアフリカの49ヵ国へ計1306件、総額1822億7600万ドルを貸し付けている。中国の対アフリカ融資の最高額は2016年の284億ドルであるが、2019年に83億ドルまで減少し、2020年以降のコロナ禍の間はさらに減少傾向が続いた。融資額は2023年に7年ぶりに前年比で増加し、2022年の約4.5倍となる46億ドルであった（第1図参照）[4]。そして、北京大学新構造経済学研究院の研究によると、2000年から20年間の累計を分野別に見ると（第2図参照）、中国からのアフリカ融資は、交通分野（34%）とエネルギー分野（16%）に大きな配分が置かれているのが特徴であり、この2分野だけで全体の50%を占める。情報通信（12%）と水道関係（10%）がこれに続く。内訳全体から見ると、インフラ分野向けの対アフリカ融資が大きなシェアを占め、「アフリカ援助・支援」の色彩が

第１図　中国によるアフリカ諸国への融資状況の推移



（出所）　ボストン大学グローバル開発政策センター、「Chinese Loans to Africa Database」を基に筆者作成。

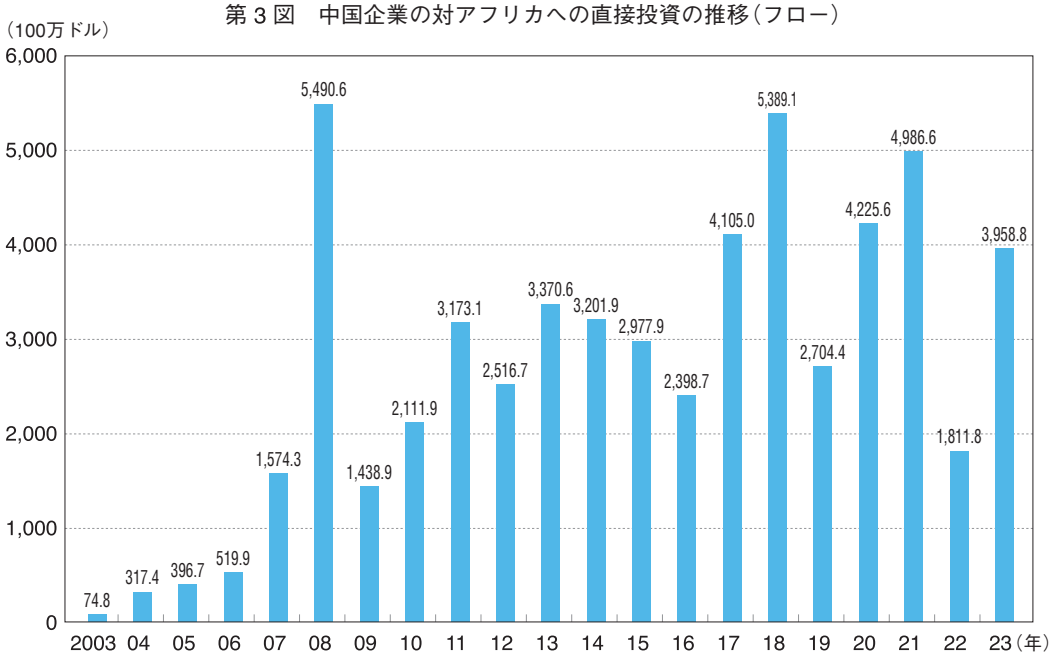
第２図　2000―2020年における中国対アフリカ融資の分野別状況



（出所）　北京大学新構造経済学研究院（2023）『中国の対アフリカのソブリン融資の有効性研究』、11ページを基に筆者作成。

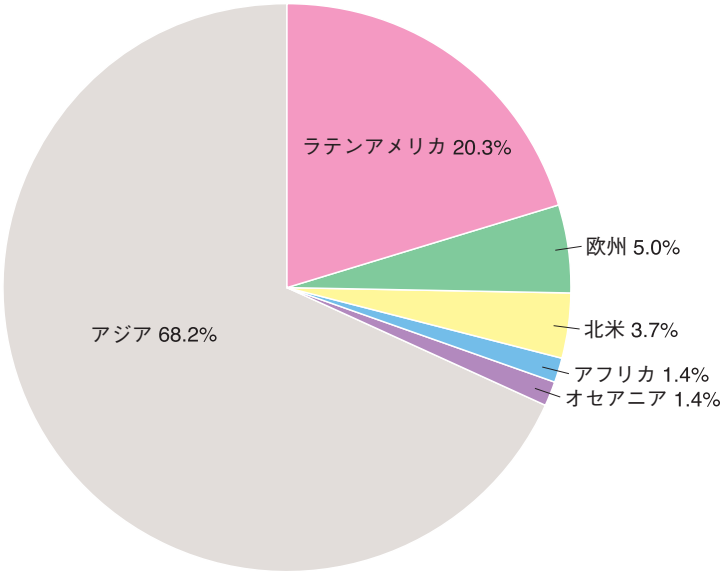
濃い。中国からの融資を受けるアフリカの債務国には偏りが見られる。2000―2023年の累計総融資額で見ると、アンゴラが460億4700万ドルと全体の約25%を占めた（坂根 2025）。中国はアンゴラの鉱物分野に多額の融資を行っており、採掘・採石場の拡張や、掘り出した鉱物を沿岸まで輸送するための鉄道網など、重要鉱物に関連した融資が融資額を伸ばす要因となっている。中国にとってアンゴラは重要な原油輸入先で、資源を担保にアンゴラへ融資してきた背景があると考えられる。

第３図　中国企業の対アフリカへの直接投資の推移（フロー）



（出所）　商務部・国家統計局・国家外貨管理総局『中国対外直接投資統計公報』各年版を基に筆者作成。

第４図　2023年末における中国企業の対外直接投資の目的地分布状況（ストックベース）



（出所）　商務部・国家統計局・国家外貨管理総局『2023年　中国対外直接投資統計公報』、19ページを基に筆者作成。

(3)　直接投資

2000年以降、中国企業による対アフリカ直接投資は、中国資金がアフリカに流れる重要なルートとして浮上した。紙幅の関係により、中国の対アフリカ直接投資については詳しく分析できないが[5]、以下では中国の対アフリカ直接投資を関係データ（第3図）に基づいて簡潔に説明する。

2003―2023年の期間における投資の動きを見ると、これまでに3回の対アフリカ投資ピークが見られる。2008年には最初の投資ピークがあった。世界金融危機の影響により、国内経

済の低迷もあり、多くの中国企業はフロンティア市場の機会を求めてアフリカへ投資したという背景がある。そして、2回目のピークの2018年は、米中貿易戦争の背景がある。3回目のピークは、2021年に現れた。コロナ禍の影響によって国内市場は冷え込み、再び海外へ進出するというプッシュ要因が考えられる。投資分野は、「建設業」「採掘業」「製造業」「金融業」が上位4業種である。インフラ建設と鉱山開発がメインの分野であることがわかる。一方、製造業も着実に投資を続けている点は注目したいところである。これまで中国の対アフリカ直接投資はおおむね年間約30億ドル前後の水準で推移してきたが、ストック金額から見ると、中国の対外直接投資におけるアフリカの存在感は大きくない。第4図が示すように、2023年時点では、中国の対外直接投資全体に占める割合はわずか1.4%であり、アジア（68.2%）、ラテンアメリカ（20.3%）などの途上国地域と大きく差がついていることがわかる。とはいえ、現時点ではアフリカに設立された約3300社の中国企業は、アフリカの各国で活躍し、アフリカのローカル経済にさまざまなインパクトを与えてきた。

4　まとめ：中国の対アフリカ進出の現在とそのアフリカへのインパクト

以上、中国の対アフリカ政策の変化および対アフリカ資金提供の状況を説明した。最後にこれまでの要点および中国の対アフリカ進出による現地へのインパクトをまとめる。

まず、政策面では1990年代半ばまでの中国のアフリカ政策は、〔政治的利益＞経済的利益〕という特徴がきわめて鮮明であったと同時に、対アフリカ政策は援助の色彩も濃かった。そして、1990年代半ば以降になると、中国の政策的狙いは、〔経済的利益＞政治的利益〕へと大きく転換した。

次に、対アフリカ資金提供では、中国の対アフリカ政策の変化に合わせて、〔援助を中心とする第1―3段階→援助＋融資の同時進行の第4段階→援助＋融資＋直接投資の同時進行の現段階〕という流れになっていることがわかる。つまり、〔経済的利益＞政治的利益〕へという政策転換は資金の流れによって鮮明に示された。

第3に、長らく実施した対アフリカ政策は中国・アフリカの経済関係の緊密化という結果をもたらした。現在、アフリカにとって最大の貿易相手国は中国である。しかも、両者間の貿易規模は絶えず拡大し、その質も向上し続けている。中国の対アフリカ輸出入額は2000年の1000億元足らずから2022年には1兆8800億元に達し、約19倍に増加した[(6)]。そして、中国の資金支援はアフリカの社会面・経済面に大きなインパクトを与えた。FOCACの立ち上げ以降の25年間に中国は、1万キロ以上の鉄道、10万キロ以上の道路、80以上の大型電力施設プロジェクト、約1000の橋梁と100の港湾の建設にかかわった。2022―2025年の3年間で、中国の経済支援および企業の直接投資はアフリカ諸国に100万人の就業機会を創出した、という[(7)]。

第4に、これから、アフリカの途上国は再び中国依存に傾く可能性がある。中国の対アフリカ融資はピーク時に284億ドルを超え、有数の資金提供国であったが、中国は国内の経済停滞や国際的な批判への配慮などから対アフリカ融資を一時的に減らしてきたこともあるが、最近は、アフリカへの資金供与を足元で再び増加させている。他方、2025年1月に再び大統

領に就任したトランプ氏は、対アフリカ援助を打ち切る大統領令に署名すると同時に、途上国支援を担うアメリカ合衆国国際開発庁（USAID）を実質的に閉鎖した。アフリカにおけるアメリカの存在感が薄くなるなか、中国依存が再び強まる可能性がある。

（1） GSIとは、中国が世界ビジョンとして示す「人類運命共同体」の実現のための外交イニシアティブとして、ここ数年のうちに中国が打ち出してきた一連のグローバルなイニシアティブのうちの1つである。

（2） 中国商務部は、2011年に続き2014年7月に2冊目となる『対外援助白書』を発表し、対外援助の概観と実績を示した。同白書は中国の対外援助について、政策方針、資金、対象分野、援助方式、援助内容および地域協力メカニズムや多国間組織との連携等について記述している。一方、国別・地域別の供与情報や供与条件など詳細なデータは含まれていない。

（3） 中国商務部『中国対外援助白書』2011年版および2014年版による。

（4） ここのデータの整理と説明は、坂根（2025）によるものである。

（5） 中国企業のアフリカ進出に関する先行研究は、苑（2018）、苑（2023）があり、後者では南アフリカに進出した中国企業の現状分析が行われているので、参照されたい。

（6） ここのデータは、『人民日報』オンライン版「人民網」2024年8月16日の発表によるものである。

（7） 中国外交部ホームページの発表（2025年1月9日）による。

■参考文献

青木一能ほか（2010）「日中両国の対アフリカ政策の比較」日本大学人文科学研究所共同研究報告 2010年。

苑志佳（2018）「中国の対アフリカ直接投資の動機分析――製造業企業の対アフリカ投資を中心に」立正大学『経済学季報』第67巻第4号。

―――（2023）『世界進出する中国型多国籍企業』創成社。

小嶋吉広（2012）「中国のアフリカ進出について」石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属資源資料センター『金属資源レポート』2012年7月号。

小林誉明（2007）「中国の援助政策――対外援助改革の展開」開発金融研究所『開発金融研究所報』第35号。

坂根咲花（2025）「中国の対アフリカ融資は2000年以降で1,800億ドル超」ジェトロ『地域・分析レポート』（https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/a7cc16e0fed0b79d.html）。

坂本正弘（2020）「中国の対外援助・南南協力と国際債務――世銀2021債務報告の衝撃」日本国際フォーラム（https://www.jfir.or.jp/jp/regular_reseach/）。

謝志海（2017）「中国のアフリカ政策――FOCAC の役割を中心として」共愛学園前橋国際大学『共愛学園前橋国際大学論集』第17号。

関根栄一（2016）「拡大・強化中の中国のアフリカ向け政策金融」海外投融資情報財団『海外投融資』（JOI）2016年5月号。

土居健市（2024）「米中戦略的競争下での中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）――地経学の時代におけるグローバルサウスの主体性」地経学研究所（https://instituteofgeoeconomics.org/research/2024101003/）。

Tull, Denis M. 2006, “China’s engagement in Africa: scope, significance and consequences,” Cambridge University Press, Journal of Modern African Studies, 44（3）.

永井秀樹（2009）「中国式対アフリカ協力――スーダン石油資源確保政策に見る問題点と可能性の一考察」文教大学大学院、同氏の修士学位論文。

Neil Munshi, Peter Martin, 2024, “Xi Wants Bigger Returns, Fewer Headaches From African Debt Deals,”（https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-09-03/SJ7T0MT0AFB400）.

三浦有史（2021）「拡張する中国の対外融資――債務危機で揺らぐ国際社会における地位」日本総研『RIM環太平洋ビジネス情報』Vol. 21、No. 80。

三船恵美（2024）「アフリカとの「新時代における全天候型運命共同体」の構築を目指す中国――中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）2024北京サミットからの考察」日本国際フォーラム（https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/11279/）。

李恩民（2011）「アフリカにおける中国対外援助の展開」NPO法人アジア・アフリカ研究所『アジア・アフリカ研究』第51巻第2号、32−48ページ。

えん・しか　立正大学教授

アフリカ経済の現状と展望

出町 一恵
Demachi Kazue

［要旨］
2022年2月以降の世界的金利の引き上げの反作用といえる、新興国・途上国経済からの資本の引き上げと通貨安を受け、アフリカ諸国はインフレーションの昂進、債務問題の深刻化などに直面している。パンデミック下のザンビアに続き、ガーナ、エチオピアが相次いで対外債務のデフォルト・債務再編交渉に入ったこともあり、アフリカ諸国の経済見通しは明るくないようにも見える。旧債務問題への対処やパンデミックを経て、国際社会による国家の債務への対処の仕方にも、また国際金融市場のあり方にも変化が生じている。金融市場がますます国家への影響力を強める国際経済の中において、アフリカ諸国も市場への適切な対処が求められている。他方、アフリカ大陸自由貿易圏の構想など、アフリカ側でも貿易や投資をめぐる環境整備にも少しずつ動きが見えている。

1　はじめに

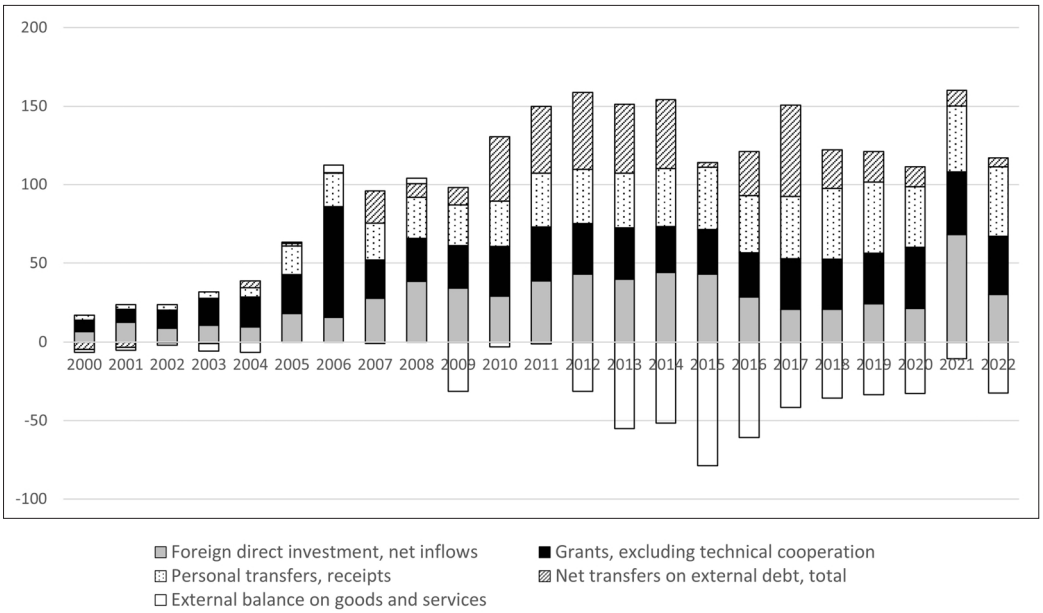
1980年代から20年余りにわたる経済停滞と債務問題を乗り越え、2000年代のアフリカを飾ったのはフロンティア、投資、成長といった希望にあふれる言葉であった。しかし、現在多くのアフリカ諸国は再びマクロ経済の不安定化に直面している。

2　アフリカ経済の現況

2022年2月以降の世界的金利引き上げの反作用といえる新興国・途上国経済からの資本引き上げと通貨安を受け、多くのアフリカ諸国ではインフレーションの昂進、債務問題の深刻化など、経済課題が顕在化している。ザンビア、ガーナ、エチオピアが相次いで対外債務の一部デフォルト・債務再編交渉に入ったこともあり、アフリカ諸国の経済見通しは明るくないようにも見える。しかし、アフリカ諸国が国際金融市場へのアクセスを得たことは、経済開発面では前進と捉えることもできる。また以下に見ていくように、債務デフォルトはその言葉が持つインパクトに反し、今日では良くも悪くも、資本調達面での一時的な躓きでしかないと言えるようになってきた。

第1図にはサハラ以南アフリカ全体へ流入する資金に関するいくつかの統計をまとめた。国際収支を表す項目としては不完全であるが、輸出でどれだけ稼ぎ、輸入代金支払い後にどれだけ資金が残っているか（財・サービス収支）、どれだけ外国から投資を受け（FDI）、援助

第１図　サハラ以南アフリカへ流入する資金の大まかな構成（billions USD, current）



（注）　南アフリカを含む合計。
（出所）　債務統計は*International Debt Statistics*、その他の国際収支統計（いずれもBOP項目）は*World Development Indicators*、どちらもWorld Bank DataBank、https://databank.worldbank.org/より取得した。

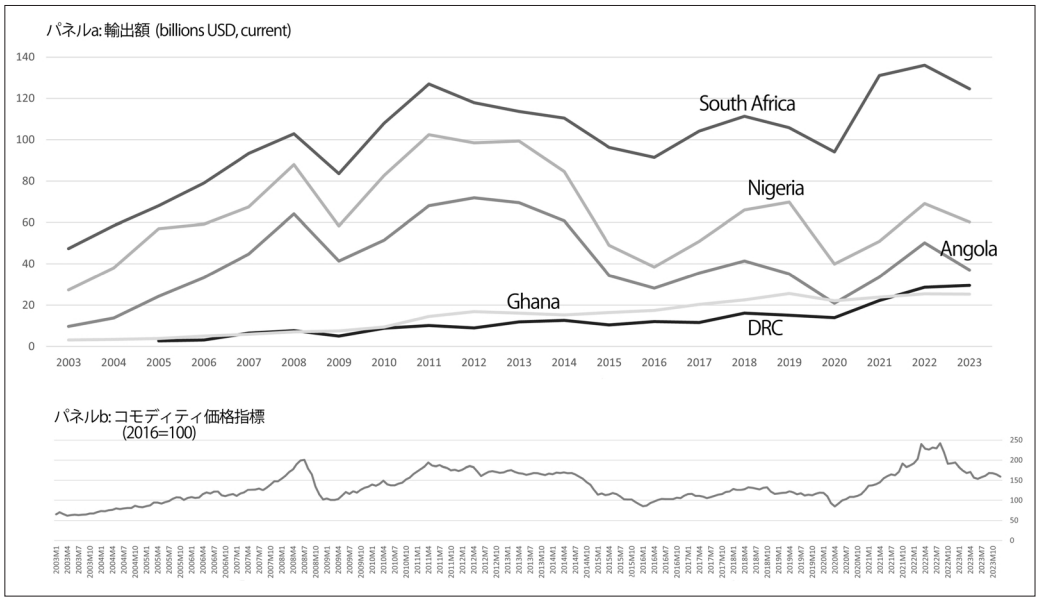
を受け取り（贈与）、海外送金を受け（個人移転）、どれだけの金額を公的・民間の対外債務として借入れているか（借入から元本返済と金利支払を引いた純移転額）の5項目を示しており、現在のアフリカ諸国が使える資金の構成を大雑把に見ることができる。ここからわかるのは、近年貿易収支は大幅に赤字であること、FDIには波があり増加傾向とは言えないこと、援助額には変化がない一方で海外からの送金が大きな割合を占めるようになっていること、また海外からの借入が世界的感染症の拡大までは資本流入の比較的大きな割合を占めていたが、ここ数年純移転は減少傾向にある、すなわち新たな借入は少なく返済が多くなっていることである。なお統計が不完全なために図には示していないが、2023年の対外債務の純移転額はマイナスである。世界的な金利上昇と資本流出を受け、海外からの借入が必要なアフリカ諸国経済は目下足踏み状態、という見方ができるだろう。

（1）　貿易と投資

アフリカ諸国のコモディティ依存は変わらず、輸出品目および輸出相手の多角化・多様化は引き続きアフリカ諸国の大きな課題といえる。第2図にはサハラ以南アフリカのうち、2023年時点での世界への輸出金額上位5ヵ国の推移を示している。この5ヵ国で、輸出統計のあるサハラ以南アフリカ諸国の輸出額の7割弱を占める。パネルa（上、輸出額）とパネルb（下、コモディティ価格指標）の比較からわかるように、依然として輸出額とコモディティ価格の変動は強く連動しており、世界経済における市況変動からアフリカ諸国経済が大きく影響を受け続けていることがわかる。

一方、2023年のアフリカ向けFDIは前年比3%減で、北アフリカを含めて総額530億ドル程度となっている。この金額は世界の他地域に比べるとまだまだ少ない。しかし南アフリカ、モーリタニア、エジプト、モロッコ、ジンバブウェなどではグリーン水素開発や風力・太陽

第２図　サハラ以南アフリカ輸出上位5ヵ国とコモディティ価格指標



（注）　コモディティ価格指標は、燃料、それ以外のコモディティのすべてを含む月次データ。DRCはコンゴ民主共和国。
（出所）　輸出額は*World Development Indicators*。コモディティ価格指標はIMFのPrimary Commodity Pricesのデータポータルより取得した。

光発電のプロジェクトなど、再生可能エネルギー分野での投資が見られる(1)。国際的な投資件数で見ると、2023年の南アフリカ向けは前年より145件減であるのに対し、ナイジェリアは63件増、ケニアは82件増、またサハラ以南ではないがモロッコが95件増、それに対してエジプトは133件減と、特にナイジェリア、ケニア、モロッコでの投資の動きがうかがえる(2)。

またアフリカ向けFDIのうち2割がアフリカ諸国によるものである点は、特筆すべき点である(3)。北アフリカを含むアフリカ大陸内のトップ500企業に含まれる企業の数は、上位から順に南アフリカ137社、モロッコ54社、エジプト45社、ナイジェリア34社、コートジボワール30社などとなっている(4)。企業数では南アフリカには遠く及ばないものの、サハラ以南アフリカとしてはGDP2位につけるナイジェリアでも企業活動は活発である。例えばDangote社はアフリカ独立期からの課題であったセメント（重たく、容積あたりの価値が低いために長距離輸送に適さず、現地生産が必要となる財）の生産・販売をアフリカ各地で拡大しているほか、2023年からはついに石油精製プラントの稼働を開始している。産油国ナイジェリアにおいて、原油輸出やガソリン輸入ライセンスを持つ国営企業など既得権益勢力との国内対立が続くとの見方もあるが、2025年3月に入ってからは石油精製のため、米国やアンゴラから原油を輸入するという報道もある(5)。これまでコモディティである原油を輸出し、精製され高付加価値のついたガソリンを輸入してきた貿易収支構造に、大きな変化が生じる可能性がある。

また、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の構想枠組の中で投資協定（通称 “Investment Protocol”）が2023年にアフリカ連合（African Union: AU）によって採択されており、アフリカ域内でも徐々にではあるが投資環境整備に向けての合意が形成されつつある(6)。

(2)　債　務

アフリカの債務にまつわる問題は1970年代から国際社会の懸案事項として居座り続けてい

る。重債務貧困国（HIPC）救済イニシアティブの期間を経て生じた変化に関しては次項で論じるが、HIPCや拡大HIPC、多国間債務削減イニシアティブによって1980年代からの債務を免除されたアフリカ諸国は、2020年までに各国経済規模に比して多額の対外債務を新たに積み上げた。世界的感染症拡大による経済減速と支出増大を余儀なくされた債務国に対し、2020年4月にG20とパリクラブによって債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）が策定された。DSSIは2021年末に終了したが、その後の債務問題への対処として「DSSI後の債務措置に係る共通枠組」（以下「共通枠組」）がG20とパリクラブで合意された(7)。

この共通枠組を利用して債務再編申請を行ったのは、現時点でチャド（2020年12月申請、2023年1月基本合意書〔MOU〕署名済）、ザンビア（2021年2月申請、2024年4月MOU署名済）、ガーナ（2022年12月申請、2025年1月MOU署名済）、エチオピア（2021年2月申請、交渉中）の4ヵ国である。エチオピアは2021年の申請にもかかわらず内戦の影響などで再編の委員会設置が遅れ、実際の動きは2023年以降となった。なおケニアは市場関係者の間でささやかれていたデフォルトを今のところ回避しているが、2025年3月のIMFレビューで支援執行は見送られ、今後も難しい状況が続くと予想される。

共通枠組の目的は、債務不履行に直面する債務国に資金面での支援策をIMFから迅速に打ち出すとともに持続可能な債務額を算定し、それを念頭にG20・パリクラブ加盟国で構成される公式債権者委員会を設置してまずは公的債務を削減・繰延することで、公的債権者以外の債務再編も加速させ、できる限り短期間で資本市場へ債務国が復帰できるよう促すことにある。

これは公的債務の再編に長い年月を費やした1980年代の債務危機からHIPCイニシアティブによる債務減免までの経験を元にした進歩であり、確かに債務再編申請を経てIMFから最初の支援を受け取るまでの期間は、チャドで23ヵ月、ザンビアで20ヵ月、ガーナは13ヵ月と確実に短縮されている(8)。とはいえ、公的債務の再編に基づいて商業借款の再編交渉が行われると考えると、全体的な債務再編にどれほどの時間が必要かはいまだ不明である。現在の途上国・新興国債務の特徴として民間の貸し手が増えていることを考えると、この点は国家の債務にまつわる新しい課題ともいえる。また債務削減においては公的債権者の負担の方が多く、民間債権者を利する結果になるといった懸念や、エチオピアの再編過程において民間債権者からIMFへの批判があったように(9)、公的債権者が考える債務国の債務負担能力と、民間債権者が考える債務国の債務返済能力には差異があることが予想される。共通枠組の合意文書には公私の異なる債権者間の公平性を確保するという原則が明記されているが、この実現が容易ではないことがうかがえる。

3　アフリカと金融市場の関係性の変化

アフリカ諸国を取り巻く国際経済環境は大きく変化しているが、アフリカ・ラテンアメリカを含む世界各国の累積債務が国際問題となった1980年代前後から現在までには、国際金融における変容が見られる。

(1)　世界金利の動向と民間資本

各国の債務問題を考える上で、何よりも明確な指標は世界金利の趨勢である。第3図に示すとおり、先進国の金利、特にドル金利は1980年から1981年にかけてピークを迎えた後、長期的には低下傾向にあった。この長期的変化の背景として、先進国の人口構成の変化（特に高齢化）と生産性の低下[10]、アジアの新興国や産油国経済の勃興と高い貯蓄率、その貯蓄がドルや米国政府債券などの安全資産への投資向けに「輸出」されたこと[11]、2009年以降の世界金融危機と欧州債務危機など、市場リスクの高まりにより先進国での借入需要が減退したこと[12]など、さまざまな説明や仮説が提示されている。

米国でのサブプライム危機の発生過程が典型的であったように、市場金利の長期的な低下はローカル・グローバル両市場においてより高リスクと高リターンを求めた融資・投資の流れを生む。2006年頃からの国際的な金利低下と低金利の持続は新興国・途上国向けの貸付の流れを生んだが、この時期はちょうどHIPCイニシアティブによる途上国債務の減免時期と重なった。第3図に示すように、サハラ以南アフリカ向けの外国民間債権者からの純移転は特に低金利の期間（2009年から2017年頃まで）に多くみられ、その後は流出に転じている。この民間資金の流出を一部補うように、世界銀行やIMFなどによる支援が増加している[13]。

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻などから派生した地政学的リスクの波及により米国・欧州を中心として金利が引き上げられたが、低水準で推移していた金利が上昇に転じるとき、債務持続性においてリスクの高い借り手は「綱渡り」に失敗しやすい。各国経済状況の悪化や政治の不安定化は既存債務の借換えの際、より高金利での国債発行につながり、さらに経済運営が難しくなる。実際、サハラ以南アフリカ諸国の金利支払額は10年前に比べて3倍になっているとされる[14]。債務再編を行った国も同様に、市場復帰後には資本調達コス

第３図　国際金利の推移とサハラ以南アフリカ向け民間債務フロー

（注）米国金利（実効FFレート、1960年1月−2025年2月）とユーロドル金利（LIBOR 3 month, 1986年1月−2024年9月）は月次データ、単位（左軸）は%。なお2023年7月から2024年9月までのLIBORはシンセティックLIBOR。現在LIBORは公表が廃止されているが、長年国際金利指標として使用されてきたため、参考までに表示してある。棒グラフに示す民間債務は世界から南アフリカを除くサハラ以南アフリカ向けの純移転額（1970−2023年）。公的保証のついたものと無保証のものの合計、単位（右軸）はBillions USD（current）。

（出所）FFレートはFederal Reserve Bank of St. Louis HP、LIBORはECB Data Portal、債務データは*International Debt Statistics*（World Bank DataBank）から取得した。

トが上がり、デフォルト前よりも資金繰りが難しくなる可能性が高い。

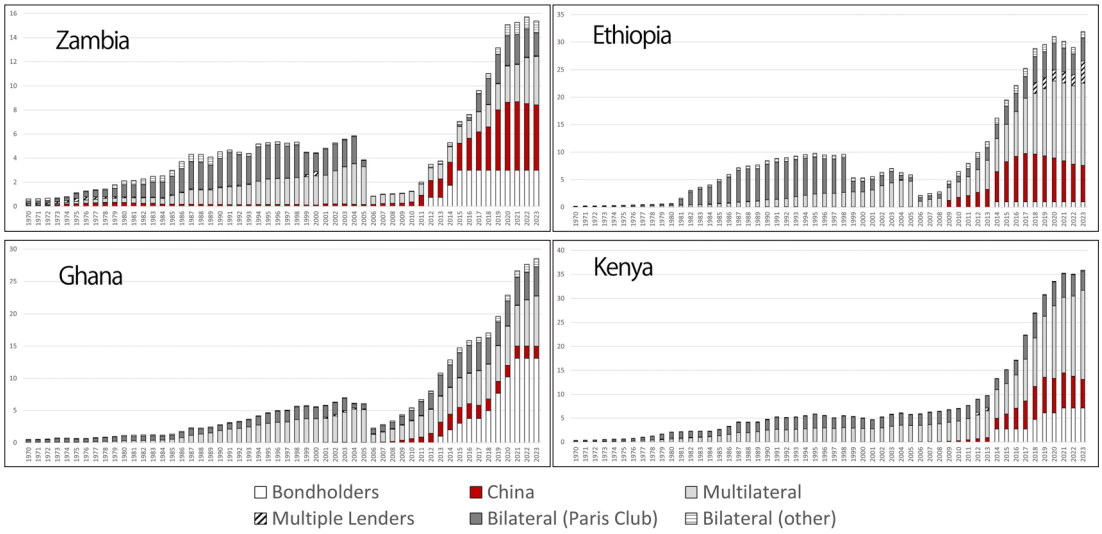
(2) アフリカ債務問題の変容

第4図にはザンビア、ガーナ、エチオピア、ケニアの4ヵ国の対外公的債務の構成を示した。ここからは2000年代の債務減免以降の変化、特に新しい貸し手の台頭が明確に読み取れる。図では中国を個別に塗り分けてあるが、中国以外にもBilateral（other）とあるパリクラブ加盟国ではない貸し手（インド、UAE、サウジアラビアなど）からの貸付が見られるようになっている。中国からの借入の多さは国によって異なる。同様に、ユーロ債（外貨建て国債）の発行による借入（図ではBondholders）の増加も特にガーナなどでは際立つが、多くの政府が資金調達方法としている。ユーロ債の購入者のほとんどが民間債権者・投資会社であると考えられる。他方、1970年代から1980年代のような商業銀行のシンジケートによる貸付は、途上国向けでは一部の国で短期間にしか行われていない。外国政府への国際的な民間融資形態は、戦前からあったような国債を介した形に回帰したともいえる[15]。

このようにアフリカ諸国政府と国際金融市場との関係性も変容しているが、その波から外れている国々もある。ソマリアは2023年末にようやくHIPCイニシアティブのCompletion Pointに到達し、大幅な債務削減が実現した[16]。一方、ジンバブウェは旧債務にかかるHIPCイニシアティブの適用を受けず放置した結果、遅延金が雪だるま式に膨らみ、2023年の統計では主にパリクラブ加盟国向け、アフリカ開発銀行向け、世界銀行向けなど合わせて、遅延金だけで50億ドルを超える（第5図）。現状では新たな借入が難しい状況にあり、国内の干ばつや農産品の不作などへの対処も難しいとされる[17]。

他方で、2000年代の債務免除後にはいち早くユーロ債を発行し、国際金融市場と良好な関係を構築したかに見えたガーナは、2022年のデフォルト以降も他国と比べて急ピッチで債務

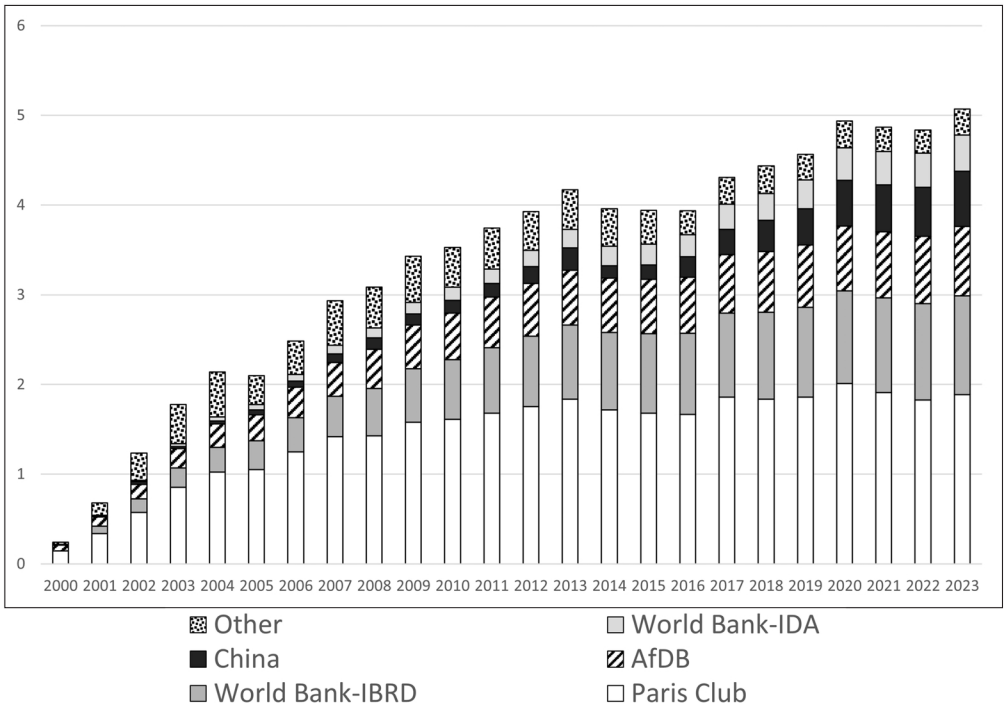
第4図　アフリカ4ヵ国の対外公的債務（1970–2023, PPG DOD, Billions USD, current）



（注）多国間債務救済イニシアティブ（MDRI）およびパリクラブによる債務削減が反映されている。PPG: Public and publicly guaranteed debt（公的債務および公的保証のついた対外債務）のDOD: Disbursed and outstanding debt（支払い済み残高）。左側目盛りが国ごとに異なることに留意。Multiple Lendersは複数の貸し手による貸付で、国ごとに異なり、複数の民間銀行による貸付であったり、複数の公的機関による貸付、あるいは公・民合同の場合もある。

（出所）*International Debt Statistics: DSSI*（World Bank DataBank）、データ取得日は2025年3月13日。

第５図　ジンバブウェの対外債務に関する遅延金の推移



（注）　金利についての遅延金（Interest arrears）と元本に対する遅延金（Principal arrears）を加えたもの。
（出所）　*International Debt Statistics*（World Bank DataBank）. データ取得日は2025年3月20日。

再編が進む。対外債務の再編にあたり、国内債務再編の迅速さが評価されたとされる[18]。しかし筆者が2019年に現地で調査を行った際には、各コミュニティ・職域で構成される貯蓄組合（Saving Union）などの多くが、積立金のほとんどを政府国債で運用していた。また、現地の銀行資産の20%以上が政府国債であるとされる。途上国の債務問題では国内への対処よりも対外債権者への対処が優先されることが多いが、政府による国債償還額と金利支払の削減・繰延による国内金融制度や人々の暮らしへの長期的な影響も懸念される。

以上のような事例が示すのは、アフリカ経済にとって海外からの借入の重要性や国際金融市場の影響力がいっそう強まっているということである。対外債務を返済しないという選択肢は一切残されていない。デフォルトは一時的な債務関係の留保と再編を生むに過ぎず、体制を立て直し債務返済を再開する以外に途は残されていない。また民間資金の重要性が高まるにつれ開発援助の相対的な位置付けにも変化が生じており、援助頼みではない、アフリカ諸国政府の開発・経済運営の手腕がより強く問われるようになっている。

4　今後の展望

(1)　アフリカの域内経済統合

アフリカ大陸の大きさと対照的に、アフリカ諸国個々の経済規模は世界経済の中では小さく、貿易や投資などの経済活動上では不利な場合も多い。そんなアフリカ大陸における経済の域内統合は、市場規模の拡大や効率性を生むと考えられる。アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）はAUのAgenda 2063の中の主要目標のひとつであり、2018年3月21日のAU臨時

総会において議題となった後、2019年3月30日までに24ヵ国がAU議長に批准書を寄託した時点で発効した[19]。現在は48ヵ国が批准書を寄託している。AfCFTAは2021年1月1日から実際の貿易へ適用されており、事務局はガーナの首都・アクラに置かれている。2024年3月で発効から5年が経過しており、AfCFTA合意の中で規定されたレビューの年であったとされる[20]。

世界銀行など国際機関やEUなどもAfCFTAの動向を注視し、アフリカ域内の経済社会環境向上への寄与に期待を寄せている。ただし、アフリカの対外貿易がエネルギー・鉱物資源など高価格・高ボリュームであるのに対し、域内貿易は金額・量ともにかなり少ないのが現状である。これには各国経済・産業の弱さのほか、輸送インフラの未整備、関税や数量制限、輸入規制、ライセンス設定などの非関税障壁が多く存在するなどの理由がある。またアフリカ地域共同体は8つが現存するが、貿易・投資面では機能しているとは言えないものもあり[21]、大陸全体での自由貿易の実現にはかなり多くの課題が残る。AfCFTAの整備目標は2050年とされており、長い目で見た支援が必要である。

(2) 人口と移民

アフリカ諸国の経済的展望を考える上で、最もマクロ的・長期的な課題はおそらく人口増加である。国連人口部の推計によれば、2025年のアフリカ大陸全体の人口は約15億人、標準的シナリオで推移すると2050年には24億人となる[22]。年齢中央値は2000年の17.1歳から上昇したものの2025年で19.3歳と非常に若い[23]。

経済成長理論においては、労働力、すなわち人口の増加は資本や技術とともに成長の源泉と捉えられてきた。しかし多すぎる人口と急速な人口増加は、資源の制約にも直面する。かつては*Who will feed China?*（誰が中国を養うのか）が世界の関心であった[24]。実際、中国政府は農地、水、食料といった資源の制約から人口抑制政策を1979年に打ち出し、農業生産性の向上と工業化による経済成長を達成した。今日の課題は「誰がアフリカを養うのか」であるが、アフリカの場合には気候変動による自然災害や農業への影響も深刻化する中、どのように十分な食料を確保するのか、また米国際開発庁（USAID）から大半の資金を受けていた世界食糧計画（WFP）の活動見通しが不透明な中、どうやって食糧輸入資金を捻出するのかは喫緊かつ長期的な課題でもある。

また、人口問題と強く関連するのが移民の問題である。長い歴史を振り返れば、産業革命前後のヨーロッパにおける農業革命と人口増大の結果が、南北アメリカ大陸やオセアニアなどへの大量の移民であった。中国も歴史的に多くの移民・ディアスポラを世界各地へ送り出してきたが、アフリカ諸国から溢れ出す人口に開かれた土地・国はどれほど残されているだろうか。国連の国際移住機関（IOM）の報告によれば、歴史的にアフリカ移民の多くが域内で移動しており、2020年時点でも半数以上を占める[25]。しかしアフリカ域外への移民も増加しており、全体の半数に迫る勢いである。移民全体数も急速に増えており、ヨーロッパ、北米、アジアへの移民も増加している。域内移民では大半が南スーダン、スーダン、コンゴ民主共和国（DRC）、ソマリア、中央アフリカなど紛争地域からの難民である[26]。2022年の統計では、DRC（400万人以上）、エチオピア（200万人以上）、ソマリア（60万人以上）が紛争や暴

力による3大移民・難民流出地になっている。またナイジェリア（240万人）をはじめとして、自然災害などによる避難民も多くなっている。世界の他の社会と同様に、アフリカ諸国でも難民・移民の流入による職やその他のリソースをめぐる争いの増加も予想される。人口増加は都市化につながり、都市部におけるインフラ整備や公共政策へのいっそうの投資が必要になるほか、すでに高い失業率を抱える都市部において、若年層の失業は今後さらに大きな課題となるだろう。

5　おわりに

2024年は世界的な選挙イヤーであったが、アフリカ各国でも政治状況に変化が生まれた。ルワンダとDRC東部との関係、エチオピア国内紛争再燃の懸念や米国と南アフリカの関係の複雑化、米国の政策変化と援助の持続可能性、気候変動と環境対策へのより大きな資金の必要性など、アフリカが置かれた経済環境は安泰とは言い難い。経済活動にかかるリスクをどこまで抑えられるかは、各国の政治社会状況次第とも言える。他方、アフリカ諸国の債務問題は新たな局面に入った。共通枠組などの取り組みが危機への対処を迅速化できるかの判断にはまだ時間が必要である。アフリカ諸国にとっての国際金融のあり方が、対外的債務支払い負担を国内の特に脆弱な人々や勤勉な労働者に強いるものであってはならないし、金利支払いに躓いただけで大きな罰を与えるような仕組みであってもいけない。アフリカ諸国の経済的レジリエンスを担保していくことが、国際社会、援助コミュニティには求められている。

（1）　United Nations Conference on Trade and Development（2024）, *World Investment Report* 2024, New York: United Nations.

（2）　fDi Intelligence（2024）, *The fDi Report* 2024, Financial Times.

（3）　脚注1、13ページ。

（4）　The Africa Report（2025）, *500 Business Champions 2025*, https://www.theafricareport.com/（最終アクセス日2025年3月21日）.

（5）　Bloomberg, March 12, 2025, “Dangote Buys More Foreign Oil as Nigerian Mega-Refinery Ramps Up,” https://www.bloomberg.com/（最終アクセス日2025年3月16日）.

（6）　脚注1、67ページ。

（7）　パリクラブ、“Common Framework,” https://clubdeparis.org/en/communications/page/common-framework（最終アクセス日2025年3月19日）。

（8）　G20 Brazil（2024）, “Common Framework: Lessons Learned and Ways Forward,” G20 Note.

（9）　Financial Times, February 17, 2025, “Ethiopia Bond Investors Accuse IMF over Debt Relief,” https://www.ft.com/（最終アクセス日2025年3月17日）.

（10）　IMF（2016）, *World Economic Outlook* 2016, Washington DC.: International Monetary Fund.

（11）　Bernanke, B.S.（2005）, “Inflation in Latin America: A New Era?” Remarks at the Stanford Institute for Economic Policy Research Economic Summit, Stanford, California, February 11, 2005.

（12）　Caballero, R.J., E. Farhi, and P.O. Gourinchas（2017）, “The Safe Assets Shortage Conundrum,” *Journal of Economic Perspectives* 31（3）: 29-46.

（13）　The World Bank（2024）, *International Debt Report*, Washington DC. International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank.

（14） 脚注13、25ページ。

（15） Lienau, O.（2014）, *Rethinking Sovereign Debt*, Cambridge: Harvard University Press.

（16） IMF（2023）, “Somalia: Enhanced Heavily Indebted Poor Countries Initiative—Completion Point Document,” *IMF Country Report*, No. 23/424.

（17） Bloomberg, February 12, 2025, “Zimbabwe’s Debt Stops Lenders From Stepping In During Severe Drought,” https://www.bloomberg.com/（最終アクセス日2025年3月17日）.

（18） Grigorian, D.A. and L. Vessereau（2024）, “Ghana: A Case Study of Sovereign Debt Restructuring Under the G20,” *Working Paper* 710, Center For Global Development.

（19） AfCFTA, https://au-afcfta.org/（最終アクセス日2025年3月17日）.

（20） Africa, K.（2025）, “Assessing Five Years of the African Continental Free Trade Area（AfCFTA）: Proposals on Potential Amendments,” *Research Paper* 215, South Centre.

（21） Demachi, K.（2023）, “African Trade Ties and Networks,” *ASC-TUFS Working Papers* 3, African Studies Center, Tokyo University of Foreign Studies, 51–71.

（22） United Nations, Population Division（2024）, *World Population Prospects 2024*データ（Standard Projections）, https://population.un.org/wpp/（最終アクセス日2025年3月20日）。

（23） UN Population Division Data Portal, https://population.un.org/dataportal（最終アクセス日2025年3月17日）.

（24） Brown, L.R.（1995）, *Who will Feed China?* New York and London: W.W. Norton & Company.

（25） IOM（2024）, Chapter 3 in *World Migration Report* 2024, Geneva: International Organization for Migration.

（26） 脚注25、29ページ。

でまち・かずえ　東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授

2024年総選挙後の南アフリカの内政と外交の課題

牧野 久美子
Makino Kumiko

［要旨］
南アフリカの2024年の総選挙で、アパルトヘイト体制に対する解放運動組織に由来するアフリカ民族会議（ANC）は、1994年の民主化以来初めて議席が過半数を割り込んだ。選挙後には、ANCと民主同盟（DA）など全10政党が参加する、国民統合政府（GNU）と呼ばれる連立政権が成立した。本稿では、南アフリカが直面している内政と外交の課題の理解に資することを目的として、民主化から30年余りが経過した南アフリカ社会の状況を簡単に振り返ったうえで、2024年の総選挙と、その結果として誕生したGNUのこれまでの足跡をたどる。ANCが歴史的惨敗を喫した選挙結果を受け入れ、政党間交渉を通じてGNUが誕生したことは、南アフリカの民主主義の健全性を示すものといえる。しかし、GNU参加政党間の政策対立による連立崩壊の危機が繰り返し生じており、第2次トランプ政権の米国との関係悪化もあり、GNUは内政と外交の両面で、多くの課題に直面している。

はじめに

2024年5月に実施された南アフリカの総選挙で、アフリカ民族会議（African National Congress: ANC）が1994年の民主化以来初めて、国民議会の過半数の議席を失った。同選挙は、ANCの一党優位に特徴付けられてきた民主化後の南アフリカ政治を大きく転換するものであった。単独で政権を維持することができなくなったANCは、選挙後に各政党と個別に交渉し、第2党の民主同盟（Democratic Alliance: DA）など全10政党が参加する、国民統合政府（Government of National Unity: GNU）と呼ばれる連立政権を樹立した。シリル・ラマポーザ（Cyril Ramaphosa）大統領が率いるGNUは発足してから約1年になるが、GNU参加政党間の政策対立による度重なる連立崩壊危機、そして2025年1月に発足した米国の第2次トランプ政権との対立など、内政、外交とも数々の課題に直面している。

南アフリカが直面している内政と外交の課題の理解に資することを目的として、以下、本稿ではまず、南アフリカの民主化の経緯と主要な政策課題について確認したうえで、2024年の総選挙の結果と、選挙後に成立したGNUのこれまでの歩みを振り返る。また、本稿の後半では、南アフリカの土地政策やイスラエルへの対応などをめぐる米国との対立の深まりに焦点をあてながら、南アフリカの外交課題を整理する。なお、本稿の内容は、2025年4月7日

時点の情報に基づいている。

1　民主化後の30年

南アフリカで黒人[1]と白人の平等な権利に基づく初めての民主的選挙が行われ、アパルトヘイト体制からの民主化が実現してから30年余りが経過した。1994年の初めての全人種参加総選挙では、アフリカ系黒人から圧倒的な支持を集めたANCが、過半数を大きく上回る得票と議席を獲得した。1994年の選挙後には、選挙に先立ち行われていた国民党（National Party、アパルトヘイト体制期の与党）などとの民主化交渉での合意に基づき、単純な多数決主義を採用せず、少数派政党も政権に参画するGNUが形成された。ネルソン・マンデラ（Nelson Mandela）大統領（当時）が率いたこのときのGNUには、ANCと国民党、インカタ自由党（Inkatha Freedom Party: IFP）の3政党が参加した。2024年の総選挙後に誕生した連立政権がGNUと名付けられたのは、言うまでもなく、1994年の民主化時の歴史的なGNUになぞらえたものである。ただし、後述するように、1994年と2024年のGNUの性質はいくつかの重要な点で異なる。

1996年に制定された南アフリカの現行憲法は、人権憲章（Bill of Rights）で人種差別はもとより、ジェンダーや性的指向による差別も明確に禁止した。また、リプロダクティブ・ヘルスを含むヘルスケア、社会保障、住宅、教育といった社会的・経済的権利も人権として明記されており、南アフリカ1996年憲法は世界で最も進歩的な憲法のひとつと評されることも多い。また、国際社会から孤立させられていたアパルトヘイト体制期とは一転して、民主化後の南アフリカはG20やBRICSのメンバー国となり、新興国、グローバル・サウスの国家としての存在感を高めてきた。今年2025年、南アフリカはアフリカ大陸の国として初めてG20の議長国を務めている。

このように、民主化により政治参加の間口が広がり、進歩的な憲法が制定され、国際社会での存在感も高まってきた南アフリカであるが、その一方で課題も山積している。南アフリカの課題を要約する言葉として、「トリプル・チャレンジ」という表現がしばしば用いられる。これは、貧困、格差（不平等）、失業の3つが相互に関連しながら南アフリカ経済の構造的問題となっている状況を指す。

南アフリカは世界銀行の基準では上位中所得国に分類されるが、国内に著しい所得格差があり、人口の半数以上が貧困線以下で暮らしていると推計されている[2]。アパルトヘイト体制下の南アフリカでは、少数派の白人だけが特権を享受し（「インサイダー」）、人口の多数を占める黒人は排除されていた（「アウトサイダー」）。1994年以降、それまで白人のみに限られていた政治的・経済的領域に黒人が進出することへの法的障壁はなくなった。現在では政府や企業で高い地位に就き、あるいは安定した仕事を得て、以前は白人しか住むことを許されなかった地域に家を構えたり、私立学校に子どもを通わせたりする、黒人の「インサイダー」も増えてきている。総合家計調査（General Household Survey）のデータを用いたケープタウン大学の研究所の分析によれば、月収が2万2000ランド（本稿執筆時点のレートで約18万円）を超え、ミドルクラスから富裕層に分類される世帯に暮らすアフリカ系黒人の数は、2012年の

170万人から、2022年には560万人へと3倍以上に増加した（UCT Liberty Institute of Strategic Marketing 2024）。しかしながら、大多数の黒人は経済的・社会的な「アウトサイダー」のまま取り残されており、不平等な経済社会構造の基本的な性質は1994年以前から変わっていない（Friedman 2021）。

雇用創出は最優先の政策課題とされてきたが、失業率は30%以上の高水準での高止まりが続いている（Statistics South Africa 2025b）。白人よりも黒人、男性より女性、中高年より若年層の失業率が高い傾向がある。汚職の蔓延も深刻な課題である。特にジェイコブ・ズマ（Jacob Zuma）前大統領時代には、有力政治家とその支持者による国家や国有企業の資産の大規模な簒奪が、「国家捕獲（state capture）」として問題化した（Chipkin et al. 2018; 細井 2022）。国家捕獲による国家財政の悪化は、電力、水道、鉄道・港湾などの重要インフラの整備を停滞させ、経済成長と雇用創出を妨げてきた。

南アフリカではすでに人口の半数が「ボーンフリー世代」と呼ばれるアパルトヘイトを直接経験していない世代となっているが[3]、彼らは学校卒業後も就職難に直面し、将来への展望を描きにくい状況に置かれている。彼らよりも年上の世代には、アパルトヘイト体制からの解放者であるマンデラ氏のANCに恩義を感じ、習慣的に投票を続けてきた人々が多い。しかし、ボーンフリー世代にとってANCは生まれたときから政権党であり、その汚職まみれの政治に失望させられ、政治から距離を置く若者が増えてきている。

このような状況のなかで実施された2024年の総選挙において、ANCは民主化後の30年間で初めて、議席が過半数を割り込むことになったのである。

2　2024年総選挙

第1表に2024年5月の国民議会選挙の結果と、その後に発足したGNUへの参加政党を示す。南アフリカの国政選挙は単純な比例代表制を採用しており、得票率と議席占有率はほぼ等しい。1994年以来一貫して国民議会で過半数議席を確保してきたANCは、第1党の座こそ維持したものの、得票率は40.18%にまで落ち込み、400議席中159議席の獲得にとどまった。選挙の結果、過半数を確保した政党がなかったことから、選挙後に連立政権をめぐる交渉が行われ、最終的にはANCとDAをはじめ、第1表に○印で示した全10政党が参加するGNUが発足した。

ANCは、アパルトヘイト体制に対する解放運動組織に由来する政党であり、開発における国家の役割を重視し、「黒人の経済力強化（Black Economic Empowerment: BEE）」と呼ばれるアファーマティブ・アクションを含む、積極的な経済介入姿勢を特徴としてきた。それに対して第2党のDAは、市場経済を重視し、規制緩和・経済自由化路線の政策を掲げ、BEEや国民健康保険制度導入のようなANCの介入的な政策には従来反対の立場であった。外交政策においても、ロシアとウクライナ間の戦争やイスラエル／パレスチナ問題などについて西側諸国と一線を画してきたANCと、西側諸国寄りのDAとではスタンスが異なってきた。ANCと、野党第1党としてそれまでのANC政権の政策の失敗や腐敗を強く批判してきたDAを中心とするGNUの成立は、民主化後の南アフリカ政治の構図を大きく転換させることになった[4]。

第１表　2024年国民議会選挙結果とGNU参加政党

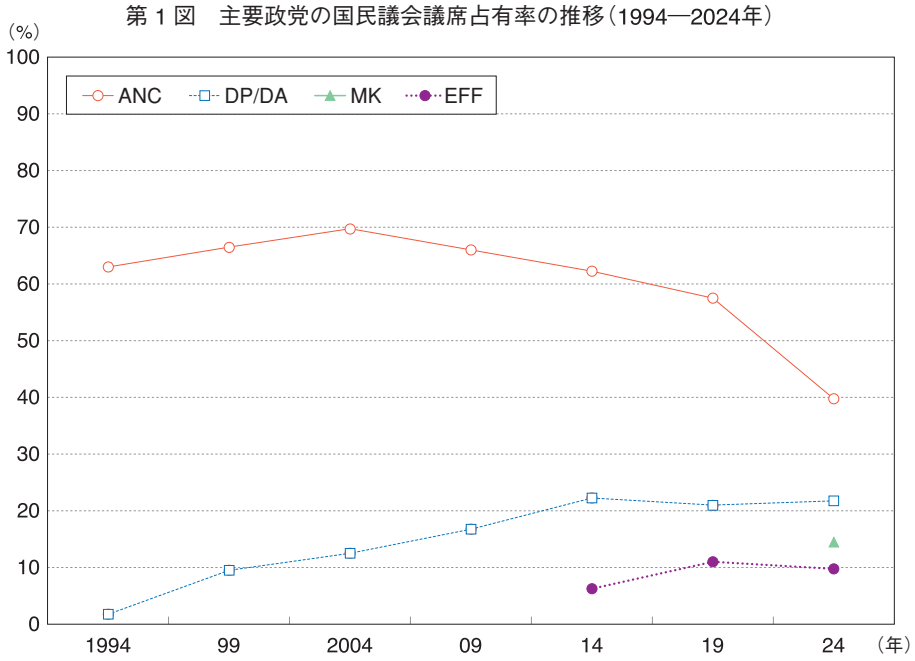
政党	得票率（%）	議席数	GNU参加
ANC（African National Congress）	40.18	159	○
DA（Democratic Alliance）	21.81	87	○
MK（uMkhonto weSizwe）	14.58	58	
EFF（Economic Freedom Fighters）	9.52	39	
IFP（Inkatha Freedom Party）	3.85	17	○
PA（Patriotic Alliance）	2.06	9	○
VF Plus（Vryheidsfront Plus）	1.36	6	○
Action SA	1.20	6	
ACDP（African Christian Democratic Party）	0.60	3	
UDM（United Democratic Movement）	0.49	3	○
RISE Mzansi	0.42	2	○
BOSA（Build One South Africa with Mmusi Maimane）	0.41	2	
ATM（African Transformation Movement）	0.40	2	
Al Jama-ah	0.24	2	○
NCC（National Coloured Congress）	0.23	2	
PAC（Pan Africanist Movement of Azania）	0.23	1	○
UAT（United Africans Transformation）	0.22	1	
GOOD	0.18	1	○
その他	2.02	0	
合計	100	400	10政党

（注）　議席を獲得した政党のみを記載し、それ以外の政党は「その他」にまとめた。GNU参加政党は2025年4月4日現在の情報に基づく。
（出所）　IEC Election Results Portal（https://results.elections.org.za/home/、2025年4月4日アクセス）の掲載データおよび現地メディア報道を基に筆者作成。

2024年選挙で旋風を巻き起こしたのがズマ前大統領をリーダーとする新党、「民族の槍（uMkhonto weSizwe: MK）」であった。「国家捕獲」のスキャンダルにより批判を浴びたズマ氏は、2017年のANC党大会で反ズマ派に支持されたラマポーザ氏が党首に選出されたのち、2期目の大統領任期途中の2018年に辞任を余儀なくされ、ラマポーザ氏が後任の大統領に就任した。ANC党内の派閥対立を背景として、2024年の選挙を前に、ズマ氏とその支持者が「ラマポーザのANC」に対抗して立ち上げたのがMKであり、MKは設立から選挙までわずか半年足らずにもかかわらず、ズマ氏のお膝元であるクワズールー・ナタール州を中心に14.58%の得票率で第3党となった。

2024年の選挙結果を2019年と比較すると、ANCの議席数は230議席から159議席へと大幅に後退したが、もともと第2党（野党第1党）だったDAが大きく躍進したわけではなく、DAの議席数は微増（84議席から87議席）にとどまっている。また、ANC青年同盟元総裁のジュリアス・マレマ（Julius Malema）氏が設立した経済的自由戦士（Economic Freedom Fighters: EFF）は、初めて選挙に参加した2014年の25議席から、2019年には44議席へと党勢を拡大したが、

第１図　主要政党の国民議会議席占有率の推移（1994―2024年）



（注）　DPはDAの前身の民主党（Democratic Party）を指す。
（出所）　IEC Election Results Portal（https://results.elections.org.za/home/、2025年4月4日アクセス）の掲載データを基に筆者作成。

2024年選挙では39議席へと減少して第4党に後退した。2024年の選挙でANCを歴史的敗北に追い込んだのは、主にMKだったのである（第1図）。

3　国民統合政府（GNU）

南アフリカ憲法は、選挙結果の発表から14日以内に国民議会を開催すること、そして国民議会で大統領を選出することを定めていることから、ANCは選挙結果発表から国民議会開会までの2週間という短期間で交渉をまとめることを迫られた。ANCが過半数割れすることは選挙前から予想されていたが、それが現実となった際の政府の形をめぐっては、ANC党内でも連立相手を第2党のDAとすべきか、解放運動の歴史を共有するEFFやMKとすべきかで意見が分かれていた。党内の激しい議論の末、結局ANCが選んだのは、すべての政党にGNUへの参加を呼びかけるという方針であった。GNUに参加するかどうかは各政党に任せるという形をとることによって、ANCは党内を分裂させかねない問題への明確な結論を出すことを避けたのである。ただし、ANCは表向きはすべての政党に門戸を開きつつ、実質的にはEFFやMKではなく、DAと組むことを選んだと見ることができる。その後の連立交渉では、DAがGNUに参加することが既定路線となるなかで、EFFはイデオロギー的に相容れないDAを含むGNUには参加できないという立場をとり、MKは、DAとは相容れないことに加え、ラマポーザ氏がANCを率いている限り協力しないという姿勢を明確にし、ANCとDAを中心とするGNUの形が定まった。

GNUの発足後、2024年7月に行った国会開会演説で、ラマポーザ大統領は包摂的な経済成長をGNUの中心的課題、国家アジェンダの最優先事項に位置付けると述べた（Ramaphosa 2024）。EFFやMKが主張するような急進的な経済改革ではなく、自由な企業活動による経済成長を

目指しながら黒人の経済機会を漸進的に拡大する路線をとるANCとDAを含むGNUの誕生は、経済界に大いに歓迎された。Ipsosの世論調査によれば「この国の物事が正しい方向に向かっているか、それとも間違った道に進んでいるか」という質問に対して、「正しい方向に向かっている」と回答した人の割合は、2024年4月には20%であったが、2024年9月には40%へと上昇した（Ipsos South Africa 2024）。そもそもANCが過半数割れという選挙結果を素直に受け入れた点は、「民主主義の後退」という世界的な潮流に照らして特筆されるべき点である。2024年選挙とその後のGNU成立過程は、南アフリカの民主主義が機能していることを示しており、世界各国の民主主義の状態を多様な指標で評価するV-Demの最新の報告書において、南アフリカは「選挙民主主義」から最上位の「自由民主主義」へとカテゴリーを変更されている（V-Dem Institute 2025）[5]。滑り出しは上々であったといえよう。

しかし、2024年のGNUは、1994年のGNUに比べて、その成り立ちから見て不安定であると言わざるをえない。1994年のGNUと2024年のGNUは、同じ名称でもその性質は以下の2点で大きく異なる。第1に、法的根拠の有無である。1994年のGNUについては、1993年の暫定憲法で、議席の20%以上を獲得した政党は副大統領を、5%以上を獲得した政党は閣僚を出すことができるという明確なルールが選挙の前に定められていた。しかし、その後制定された現行憲法ではGNUの規定は削除されており、2024年のGNUには法的根拠がなく、参加政党間で意見の相違がある場合の意思決定や紛争解決のルールも明確ではない。第2に、ANCの議席数の違いである。1994年の選挙ではANCが過半数を大きく上回る議席を獲得していたのに対し、2024年の選挙では過半数を割った。1994年に成立したGNUからは国民党が1996年に離脱したが、ANCは単独で過半数議席を有していたため、その後の政権運営に支障は出なかった[6]。これに対して、2024年のGNUでは、ANCは過半数議席を持っていないため、国会で法案を成立させるには必ず他の政党の協力が必要となる（牧野 2024）。

上述のようにANCとDAはもともと政策的に距離があり、2024年のGNU発足以降、すでに何度も政策対立によるGNUの崩壊危機が生じてきた。例えば2024年9月、DAが反対してきた内容を含む基礎教育関連法改正をめぐって、DAは一時「すべての選択肢を検討する」とGNUからの脱退可能性を示唆した（後に撤回）。さらに、2025年度の予算案をめぐっては、付加価値税（VAT）の引き上げ提案に関するGNU内の調整が難航し、例年より議会での採決が大幅に遅れたうえ、提出された予算案に対して、与党でありながらDAが反対票を投じるという異例の事態となった。2025年度予算案はGNUに参加していないAction SA[7]が賛成に回ったことにより何とか成立した。DAが予算に反対しながらGNUにとどまり続けることをめぐっては、ANCとDAそれぞれの党内、さらには他の政党も巻き込んだ激しい議論が展開されてきており、今後、DAの離脱によるGNUの崩壊や再編が起きる可能性もある。

4　トランプ2.0時代の南アフリカの対外関係

2025年1月の米国の第2次トランプ政権発足以降、南アフリカと米国の関係は著しく悪化している。トランプ大統領は就任早々の2月7日、南アフリカへの資金援助を凍結する旨の大統領令に署名した。資金援助凍結の理由として同大統領令は、①白人を差別し収奪する土地

政策、②イスラエルがジェノサイドを行っているとの主張、③イランとの核協力を含む関係強化、の3点を挙げた。これに対して南アフリカ外務省は、大統領令が「正確な事実に基づいておらず、南アフリカの深く、痛みを伴う植民地主義とアパルトヘイトの歴史を認識していない」ことを憂慮するとの声明を発表した（Ministry of International Relations and Cooperation 2025）。

トランプ政権が批判する土地収用法は、財産権を保障した憲法の範囲内での土地収用の基準とルールを定める法律という位置付けのもので、アパルトヘイト後の南アフリカ政府が白人から土地を無理やり奪って土地改革を進めているという事実はない（むしろ、土地改革の遅れがEFFやMKが主張する急進的な改革への支持拡大につながっている）。大統領令が前提とする「とんでもなく悪い（egregious）」南アフリカ像は、米国国内の人種やジェンダーに関する「多様性、公平性、包括性（Diversity, Equity and Inclusion: DEI）」の取り組みを非難してきたトランプ大統領自身の思想、およびトランプ大統領のもとで「政府効率化省（Department of Government Efficiency: DOGE）」を率いることになった南アフリカ出身のイーロン・マスク（Elon Musk）氏のアパルトヘイト後の南アフリカの政策への否定的な見解を反映したものであろう。人種格差是正を目的とする土地改革やBEEといった民主化後の南アフリカ政府の政策とは根本的に相容れない部分があり、トランプ大統領の主張は単なる「誤解」などではなく、敢えて事実を曲解・誇張して述べているという類のものといえる。

援助凍結に伴い最も直接的な悪影響が懸念されているのはHIV/AIDS対策である。南アフリカは世界で最も多くのHIV陽性者が暮らす国で、米国の「大統領エイズ救済緊急計画（The United States President's Emergency Plan for AIDS Relief: PEPFAR）」は、南アフリカで2000年代以降に急速に普及したエイズ治療プログラムの重要な資金源となってきたためである。上記の大統領令にとどまらず、その後も南アフリカ―米国関係はさらに冷え込み、米国のルビオ国務長官は、2月下旬に開催された南アフリカを議長国とするG20外相会議への参加を見送った。さらに3月14日にはルビオ国務長官が南アフリカのイブラヒム・ラスール（Ebrahim Rasool）駐米大使の講演での発言を問題視して「ペルソナ・ノン・グラータ」を宣言し、同大使は南アフリカに帰国するに至った。本稿執筆時点でラスール大使の後任人事は発表されておらず、駐米大使不在の状況が続いている。

トランプ政権発足後の両国間の関係悪化に関連して、経済面で特に懸念されてきたのが、「アフリカ成長機会法（African Growth and Opportunity Act: AGOA）」の特恵待遇継続をめぐる交渉への影響である。米国は南アフリカの主要な貿易相手国のひとつであり（貿易相手国の1位は中国である）、AGOAの特恵待遇がなくなれば、特に自動車関連産業と農業部門は深刻な打撃を被ることが危惧されてきたのである。ところが、現行のAGOAが失効する2025年9月末に向けた更新交渉が本格化しようとする矢先に、トランプ政権が「相互関税」と呼ぶ関税率の大幅引上げ措置を発表したことにより、AGOAは突如として事実上無効化された。いわゆる「相互関税」について本稿執筆時点では不明な点も多いが、南アフリカの関税率は30%と発表されており、米国への主要な輸出品である鉱産資源の多くは対象から除外されるものの、これまでAGOAの恩恵を被ってきた自動車関連部門や農業部門への影響は避けられそうにな

い。経済成長実現を第一の目標に掲げるラマポーザ政権にとって、トランプ政権の関税政策は間違いなく大きな打撃である。

米国との関係悪化は、南アフリカの対外関係にどのような変化を及ぼしうるであろうか。一方では、南アフリカにとっての中国の重要性がさらに高まる可能性を指摘できよう。あからさまな米国第一主義を掲げ、国際協力を切り捨てるトランプ政権の誕生は、中国にとって国際社会、とりわけアフリカ諸国を含む「グローバル・サウス」への影響力をさらに強める千載一遇のチャンスとなっている。南アフリカも例外ではなく、すでに二国間およびBRICSなどを通じて緊密な関係にある中国の影響力が、政治・経済の両面で、今後、さらに高まることが予想される。米国抜きでの船出を強いられたG20議長国としての南アフリカにとって、米国の「単独主義」に対抗する多国間連携を強調する中国との連携は、2025年11月に予定されているG20首脳会合に向けてきわめて重要な意義を持つ。経済面では、中国は南アフリカの最大の貿易相手国であるのに加えて、電力不足が経済成長の足かせとなっている南アフリカにとって喫緊の課題であるエネルギー分野の開発資金の主要な供給者でもある。GNUが第一の目標に掲げる経済成長の実現にとって、中国からの経済協力は欠かせないものである。

他方で、ラマポーザ政権はこれまで、中国だけでなく、アフリカ諸国をはじめとするグローバル・サウスの国々や西側（あるいはグローバル・ノース）の国々とも良好な関係を保つバランス外交を目指してきた。南アフリカの対外政策はパンアフリカニズム（アフリカの連帯）と南南連帯（グローバル・サウスの連帯）の2つを中心軸としており、「サウス」の国々との連帯を基盤として「ノース」の国々とも協力し（競争・対立ではなく）、「サウス」が抱える開発課題の解決を模索する、というのが民主化後の南アフリカの外交の基本方針となってきた（DIRCO n.d.）。米国との関係悪化は「ノース」との協力範囲を狭めることもあり、南アフリカは今後、日本を含む他の西側諸国との関係強化にこれまで以上に関心を向けると思われる。

おわりに

本稿では、民主化から30年余りが経過した南アフリカ社会の状況を簡単に振り返ったうえで、2024年5月の南アフリカ総選挙と、その結果として誕生したGNUのこれまでの足跡をたどってきた。2024年の選挙でANCは、1994年の民主化以来初めて議席が過半数を割り込み、南アフリカの政治は新たなステージに入った。ANCが選挙での歴史的敗北を受け入れ、憲法が定める期間内にDAなどとの連立交渉をまとめてGNUを発足させたことは、南アフリカの民主主義の健全性という観点からは高く評価できる。しかし、GNU発足からこれまでの約1年の間に、政策対立による連立崩壊の危機が繰り返し訪れており、第2次トランプ政権の米国との関係悪化もあり、ラマポーザ大統領が率いるGNUは国内外で多くの課題を抱えている。

日本は米国の同盟国でありながらも、パレスチナの国連加盟やイスラエルによるパレスチナ占領政策終結を求める国連総会決議に賛成票を投じるなど、イスラエル/パレスチナ問題について、米国から一定の距離を置いた対応もとってきた。南アフリカにとって日本は、従来の経済的パートナーとしての役割に加え、南アフリカの政治的立場に一定の理解を示し、「ノ

ース」と「サウス」の架け橋となりうる存在としても重要性を増すことになるだろう。日本には、今年南アフリカが議長国を務めるG20や、2025年8月に開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD9）等の機会を通じてラマポーザ政権との連携を深め、GNUが目指す経済成長と雇用創出に貢献するような経済協力を積極的に推進することが望まれる。

（1） 本稿で「黒人（black）」という用語を用いる際には、アパルトヘイト体制下での4つの人種区分のうち、「白人（whiteあるいはEuropean）」以外の、アフリカ系黒人（black African）、カラード（coloured）、インド系/アジア系（Indian/Asian）に分類されていた、あるいは自認する人々を集合的に指す。そもそもこうした人種区分に客観的・科学的根拠はなく、アパルトヘイト関連法の廃止により、南アフリカの人種登録制度もなくなったが、民主化後の経済的・社会的変化を統計的に把握したり、アファーマティブ・アクション（「黒人の経済力強化」政策など）を推進したりする目的のため、現在も「人口集団（population group）」という用語が、統計調査など公的な場面でも使用されている。

（2） 世界銀行は2014/15年のデータに基づき、南アフリカの人口の55.5%が上位貧困ライン（2015年価格で992ランド）以下で生活していると推計している（Shabalala 2024）。

（3） 2022年の南アフリカ人口の年齢中央値（median age）は28歳であった（Statistics South Africa 2025a）。

（4） 2024年総選挙とその後のGNU形成に関するより詳しい分析は牧野（2024）を参照されたい。

（5） V-Demは世界各国の政治体制を、自由民主主義（liberal democracies）、選挙民主主義（electoral democracies）、選挙権威主義（electoral autocracies）、閉鎖権威主義（closed autocracies）の4つのカテゴリーに分類している。

（6） 国民党が離脱した理由は複合的だが、結果的にその後国民党は急速に弱体化し、2000年代前半には消滅することになった（遠藤 2010）。

（7） 元ジョハネスバーグ市長のヘルマン・マシャバ（Herman Mashaba）氏がDAから離党して2020年に設立した政党。

■参考文献

［日本語文献］

遠藤貢（2010年）「ポスト・アパルトヘイト期における南アフリカの連合政治――『国民党／新国民党』解散をめぐる政治過程を中心として」佐藤章編『新興民主主義国における政党の動態と変容』、23−61ページ、アジア経済研究所。

細井友裕（2022年）「国家捕獲報告書とアパルトヘイト後の南アフリカの暗部――新たな転換点」『アフリカレポート』60巻、47−52ページ。

牧野久美子（2024年）「南アフリカの2024年総選挙と連立政治――二度目の『国民統合政府』の脆弱な基盤『アフリカレポート』62巻、51−57ページ。

［外国語文献］

Chipkin, Ivor, Mark Swilling, Haroon Bhorat, Mzukisi Qobo, Sikhulekile Duma, and Lumkile Mondi, 2018, *Shadow State: The Politics of State Capture*. Johannesburg: Wits University Press.

DIRCO（Department: International Relations and Cooperation）, n.d., “Framework Document on South Africa’s National Interest and Its Advancement in a Global Environment,” DIRCO. https://www.dirco.gov.za/national-interest-framework-doc

Friedman, Steven, 2021, *Prisoners of the Past: South African Democracy and the Legacy of Minority Rule*, Johannesburg: Wits University Press.

Ipsos South Africa, 2024, “South Africans Showing Some Optimism: Are We Turning the Corner?” Press Release, 10 October, Ipsos. https://www.ipsos.com/en-za/south-africans-showing-some-optimism-are-we-turning-corner

Ministry of International Relations and Cooperation, 2025, “Government of South Africa Notes the USA Executive Order,” 8 February, DIRCO. https://dirco.gov.za/government-of-south-africa-notes-the-usa-executive-order/

UCT Liberty Institute of Strategic Marketing, 2024, “Social Mobility in South Africa 2024: Reflections on the Consumer Landscape 30th Years into South Africa’s Democracy,” UCT Liberty Institute of Strategic Marketing, University of Cape Town. http://www.news.uct.ac.za/images/userfiles/downloads/media/Social%20Mobility%20Report%20Nov%202024.pdf

Ramaphosa, Cyril,2024, “Opening of Parliament Address by President Cyril Ramaphosa at the Cape Town City Hall, Western Cape,” 18 July 2024, The Presidency, South Africa. https://www.thepresidency.gov.za/opening-parliament-address-president-cyril-ramaphosa-cape-town-city-hall-western-cape

Shabalala, Nozipho Sithokozile, 2024, “South Africa: Poverty & Equity Brief,” October, World Bank. https://www. worldbank.org/en/topic/poverty/publication/poverty-and-equity-briefs

Statistics South Africa., 2025a, *South African Age-Sex Structure,1996-2022: Is the Population Ageing?* Report no. 03-00-23, Pretoria: Statistics South Africa. https://www.statssa.gov.za/publications/Report-03-00-23/Report-03-00-232022.pdf

Statistics South Africa, 2025b, *Quarterly Labour Force Survey Quarter 4: 2024*, Statistical Release P0211, Pretoria: Statistics South Africa. https://www.statssa.gov.za/publications/P0211/P02114thQuarter2024.pdf

V-Dem Institute, 2025, *Democracy Report 2025: 25 Years of Autocratization - Democracy Trumped?* Gothenburg: V-Dem Institute, University of Gothenburg. https://www.v-dem.net/documents/54/v-dem_dr_2025_lowres_v1.pdf

※参考文献のURL最終アクセス日はすべて2025年4月7日。

まきの・くみこ　日本貿易振興機構アジア経済研究所主任調査研究員
https://researchmap.jp/kumikomakino

北アフリカと「アフリカの角」をめぐる国際関係の連動

中東諸国の関与がもたらした地政学的影響

小林　周
Kobayashi Amane

［要旨］
近年、北アフリカ諸国では「強権安定」――長期政権化と大統領・軍への権限集中――が進むが、同時に経済問題を背景とした社会不満の高まりが不安定化要因となっている。また、一部の国では政治対立や内戦の深刻化が懸念される。大きな転換点を迎えつつある北アフリカの政治情勢は、中東諸国やロシアによるリビア、スーダン、ソマリアなどへの軍事的・政治的関与によって、「アフリカの角」および紅海地域における重層的な地政学的競争と連動するようになった。特に、近年のイスラエル・パレスチナ紛争やトルコと近隣諸国の関係改善、ロシアの関与拡大は、域内の政治・安全保障力学を変えるとともに、連動性をさらに高めている。北アフリカと「アフリカの角」、また両地域に接する紅海と地中海を含めた広大な空間における地政学的競争の連鎖は、国際政治にも大きな影響を与える重要な動きである。

はじめに

近年、北アフリカと「アフリカの角」をめぐる国際関係が深く連動し、そこに中東諸国が重要な役割を果たしていることが注目される。また、これらの地域に接する紅海と地中海を含めた広大な空間における地政学的動向が連鎖しており、大国間競争にも大きな影響を与えている。

本稿では、この大きな動きを読み解くために、北アフリカ諸国および「アフリカの角」と紅海周辺の政治動向を整理し、中東諸国の関与が与えた影響を分析する。そのうえで、近年の中東政治情勢やロシアの活動を踏まえ、北アフリカと「アフリカの角」の連動性を展望する。

1　北アフリカの政治動向――「強権安定」への回帰と紛争の膠着

北アフリカ（エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ）はスエズ運河・地中海・ジブラルタル海峡などに接し、欧州・中東・アフリカ大陸を結ぶ、地政学的に重要な地域である。同地域の政治情勢は、エネルギー、移民・難民問題、イスラエル・パレスチナ情勢、ロシアの地政学的伸長などさまざまな側面において、国際社会に大きな影響を与えている[1]。

2023―2024年は世界的な「選挙イヤー」であったが、北アフリカ諸国も例外ではない。2023年12月にはエジプトで大統領選が実施され（2024年春の予定から前倒し）[2]、現職のシーシー大統領が3選を果たした。同大統領の任期は2030年までとなり、2014年の就任から16年間にわたる長期政権となる。エジプトでは軍を中心に、司法、宗教機関、治安機関、官僚機構、政党・政治家、企業・実業家、メディア・有識者などからなる支配構造が確立されており、シーシー政権の安定は当面揺るがないだろうと見られる[3]。2024年7月の大規模な内閣改造ではテクノクラート主体の実務型の組閣が行われ、同年10月に就任したラシャド統合情報庁（GIS）長官もシーシー大統領に近く、情報機関の統制維持が可能な人物と目される。

アルジェリアでは、2024年9月7日に大統領選挙が行われ、現職のテブーン大統領が84.3%の得票で2期目の再選を果たした（任期5年）。2019年4月のブーテフリカ政権崩壊後に発足したテブーン政権は比較的安定的であったと評価されるが、この要因として、軍部が政治権力の中心を掌握して支配体制が揺らがなかったこと、コロナ禍での外出規制も利用して民主化勢力や抗議活動を押さえ込んだことが指摘される。また、ウクライナ戦争以降の石油・天然ガス価格上昇の恩恵を受けて、財政が安定したことで雇用創出や公共サービスの拡充が可能となり、国民の政権に対する支持が増大した[4]。

同年10月6日に行われたチュニジアの大統領選挙では、サイード大統領が90%以上の得票率で再選された（任期5年）。ただし、投票率は28.8%（2019年第1回投票は約49%）と異例の低さであり、国民の強い政治不信が表れていた。同国では、2019年に就任したサイード大統領の下で政府の権限が強化され、「『アラブの春』の唯一の成功例」と言われた民主化移行からの逆行が進んでいる。2021年7月、同大統領は突如首相を解任し、議会を停止、全議員の免責特権を剥奪した。その後、2022年7月に国民投票を通じて憲法を修正し、大統領の権限を大幅に強化した。また、野党や反対勢力の弱体化を進め、2023年4月には最大政党「ナフダ」のガンヌーシー党首（元国会議長）を逮捕、党本部を閉鎖した。

これらの国で長期政権化と大統領・軍への権限集中が進み、モロッコでもムハンマド6世国王（即位1999年）が政府・軍・外交を掌握する体制が揺るがない一方で、リビアでは、2021年12月に予定されていた大統領・議会選挙が延期され、政治プロセスが停滞している。ドベイバ首相率いる暫定国民統一政府（GNU）は、石油収入のばら撒きによってリビア西部の市民や民兵組織の支持を取り付け、政権維持を図っている。だが、2022年3月には代表議会（HOR）が新内閣「国民安定政府（GNS）」を承認し、かつての「1つの国に2つの政府、2人の首相」という状態が繰り返されることとなった。ドベイバ首相を支持する治安機関や民兵組織がトリポリを中心にチュニジア国境から西部沿岸地域の大部分を押さえ、他方でハフタル司令官率いる軍事組織「リビア国民軍（LNA）」が東部・南部を実効支配している。西部地域においても、一部の地方都市にはGNUに対抗する強力な民兵勢力が拠点を置いており、「東西対立」とは異なる、より複合的な対立構造が形成されている[5]。

リビアを除けば長期政権化・強権化が進む北アフリカ諸国において、最大の不安定化要因は経済低迷（失業・物価高）を背景とした社会不満の高まりである。エジプトでは記録的インフレと通貨下落により経済状況が悪化し、国際機関や中東湾岸諸国の財政支援に依存してき

た。2025年2月に国際通貨基金（IMF）が総額80億ドルの財政支援を承認し、前向きな兆しが見えてきたものの、イエメンのフーシー派による紅海上での船舶攻撃によって、重要な財源であるスエズ運河通航料収入が大きな打撃を受けている。2024年12月、シーシー大統領は2024年の同運河通航料が前年比60%以上の減収となったと発言した。

チュニジアの経済・財政状況は深刻で、IMFからの19億ドル規模の融資交渉や、2023年7月に調印されたEUからの約10億ユーロの支援も進んでいない。サイード大統領がこれらの支援の前提条件である政治・経済改革への要求を、内政干渉として拒絶しているためである。チュニジアの経済不況は構造的なものであり、短期的な解決策はなく、国民の経済的な不満が政治の不安定化を招くリスクは高まっている。

エネルギー資源に恵まれるアルジェリアとリビアの経済状況は比較的安定しているが、これは一義的に高水準の石油・天然ガス価格の恩恵を受けたものである。裏を返せば、両国の財政収入は、国際的な経済・エネルギー需給動向への脆弱性が高いというリスクを抱えている。

各国の政権や軍は国内の統制を強めており、シリアのアサド政権崩壊のような大規模な軍事反乱が起きる可能性は（現時点では）低いが、経済的不満の高まりは体制への抗議行動や政治・軍事勢力の離反を招きかねない。なお、かつて北アフリカ全域で猛威を振るったテロ・過激派の脅威は、2020年以降に相当減少したものの、サヘル地域の紛争・混乱の波及や、不法移民、ドラッグ、武器などの流入が依然として大きな問題となっている。

2　中東情勢が結びつけた北アフリカと「アフリカの角」の地政学的競争

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア（およびソマリランド）、場合によってはケニアや南北スーダンが含まれる「アフリカの角」地域は紅海、アラビア海、インド洋に面し、アジア・中東・ヨーロッパ・アフリカを結ぶ交通・物流の結節点に位置する地政学上の要衝である。特にエリトリア、ジブチとアラビア半島に挟まれたバーブルマンデブ海峡は、「ヨーロッパとアジアを結び付ける戦略的動脈」[6] である紅海の南端の出入口として重要なチョーク・ポイントとされる。

「アフリカの角」は政治・治安面で不安定であり、内戦、民族対立、テロリズム、クーデターなどさまざまな課題を抱えている。また、同地域は大国間競争や地域政治の「アリーナ（競争の場）」として、重層的な地政学的競争が展開されてきた[7]。

北アフリカから「アフリカの角」、また紅海と地中海を含めた空間における地政学的競争が連動するようになった要因として、中東諸国によるこの地域への関与拡大が指摘できる。同地域の地政学的な重要性に加え、ソ連（当時）のアフリカ進出への対抗、またワッハーブ派を含むイスラーム主義組織との関係などを背景に、中東湾岸諸国は「アフリカの角」への関心を有してきた[8]。さらに、2010年代以降の米国の中東に対する軍事的関与の低減、域内諸国間の緊張、地域情勢の不安定化などを背景として、湾岸アラブ諸国やトルコは自国の安全保障を確保する必要に迫られ（たと認識し）、北アフリカや「アフリカの角」諸国に対する政治的・軍事的介入、また援助と組み合わせた安全保障協力合意の締結や軍事拠点の構築を

積極的に行うようになった[9]。この結果、中東諸国によるアフリカへの介入が地政学的な競争と結びついた[10]。

例えば、トルコはソマリアに対する長年の援助を通じて、2017年に同国に大規模な軍の訓練施設を建設したほか、同年にはスーダンのスアーキン港を長期にわたって借り受ける契約を結び、軍事基地化する計画が浮上した。しかし、2019年4月にスーダンのバシール政権が崩壊したことで、トルコの立場は低下した。逆に、トルコと対立してきたサウジアラビアとUAEはスーダンの新政権に巨額の援助を行うことで影響力の拡大を図った。スーダン暫定軍事評議会のブルハーン議長とダガロ副議長は初の外遊先としてエジプトとUAEを歴訪、その後サウジを訪問するなど、これら3ヵ国との関係強化が顕在化した。

一方で、UAEはリビア内戦においてLNAを支援してきたほか、イエメンやスーダンの内戦でも中央政府と対立する政治・軍事主体を支援するなど、独自の関与を続けてきた。2015年にはエリトリアのアッサブ港をUAEとサウジが30年間利用する契約が結ばれたが、UAEは同港をイエメンでの軍事作戦やリビアへの軍事介入に利用してきたと見られる。また、UAEはイエメンのスコトラ島やソマリランドのベルベラ港などにも軍事拠点を構築してきた。

紅海と地中海東部に面するエジプトは、スエズ運河およびシナイ半島の安全保障・経済開発の観点から、紅海に対して戦略的な関心を抱いている。加えて、ナイル川流域で建設中の大エチオピア・ルネッサンス・ダム（GERD）をめぐり、エチオピアとの対立を深めてきた。2014年に成立したシーシー政権はトルコと多様な局面（リビア紛争、対ムスリム同胞団、対カタール関係、地中海の天然ガス開発など）において対立し、地中海と紅海両面に進出するトルコを強く警戒してきた。

2023年4月に勃発したスーダンの内戦は、停戦や沈静化の兆しが見えないまま2年が経過しようとしている。国連などによると、すでに約2万8000人以上が死亡（15万人との報道もある）[11]、少なくとも1250万人が住む場所を追われ、このうち400万人近くが周辺国に避難している。長引く戦闘によって教育や医療など社会基盤が崩壊しており、国連は人口の半分以上にあたる約3000万人が支援を必要としていると述べるなど、人道危機は深刻化している[12]。

国連のほかアフリカ連合（AU）やサウジアラビア、米国などの働きかけにもかかわらず、停戦や和平の道筋は立っていない。エジプトやイランが国軍を支持する一方で、UAEは準軍事組織「即応支援部隊（Rapid Support Forces: RSF）」を支援していると見られ、中東諸国の介入が内戦の構図を複雑化させている。エジプトとUAEは良好な関係を維持しながらも、「アフリカの角」・紅海周辺地域については対立する主体を支持する例が多く見られる。また、以前からロシアは紅海に面する主要な港湾都市ポート・スーダンへの進出を狙ってきたとされる（第3節(3)参照）。

3　ゲームチェンジャー――さらに深まる北アフリカと「アフリカの角」の連動

(1)　10.7事件とガザ情勢の衝撃

近年の域内および国際政治の変動は、北アフリカと「アフリカの角」の政治・安全保障情勢を大きく変化させている。特に、2023年10月7日に行われたパレスチナの武装組織ハマー

スなどによるイスラエル攻撃と、それを発端としたイスラエル軍によるガザ地区への大規模侵攻は、中東・北アフリカ諸国のみならず紅海周辺および「アフリカの角」の情勢を揺るがした。特にガザ地区と国境を接するエジプトは、アラブ連盟本部を抱え、1979年3月の平和条約調印以降イスラエルとも連携する重要な当事国である。エジプトはパレスチナの権利擁護を掲げつつも、ガザ地区とその不安定化を「封じ込めるべきもの」と捉え、パレスチナ難民の流入は「レッドライン」だと明言している。ただし、第1節で述べたとおり、重要な外貨収入源であったスエズ運河が、紅海でのフーシー派による船舶攻撃によって、航行料収益の減少に直面している。

10.7事件以降、紅海周辺地域の安全保障環境を揺るがしている最大の要因は、イエメンのフーシー派による軍事活動である。同組織は「パレスチナ支援」を掲げてイスラエル南部に弾道ミサイル攻撃を行ったほか、紅海を航行する船舶へのミサイル攻撃や拿捕を続けている。この結果、紅海航路を通過する船舶数が大幅に減少し、代わりに南アフリカの喜望峰を通過する船舶の積載量数が増加している。紅海情勢の不安定化は、エネルギー安全保障やサプライチェーンにも大きなインパクトを与えている[13]。

最近は、フーシー派の活動における「アフリカの角」の重要性が増している。例えばイエメンとバーブルマンデブ海峡を挟んで対岸に位置するジブチは、イエメン向けの物資や武器の密輸のハブとなっていると指摘される[14]。ジブチ港からイエメンのフーシー派支配地域に向けて、ジブチが所有・運営する船舶を使って大量のコンテナが運搬されている。また、イランからフーシー派向けの武器や装備を積んだ船の多くは、アラビア海や紅海上、またはジブチなどの港で、小型船に移し替えられてイエメン沿岸に輸送される。2024年6月、フーシー派がジブチを経由する新たなルートを確立し、イランの港から民間船舶を利用して武器を輸送していると報じられた[15]。また、中国やロシア占領下のクリミアから、物資や穀物を積んだ貨物船がジブチ経由でフーシー派支配下の港に向かったとの報道もある[16]。

さらに、ソマリアの過激派組織シャバーブがフーシー派から武器の供給を受けていると指摘されるなど、非国家主体間の連携も進んでいる模様である。フーシー派はシャバーブに、地対空ミサイルや攻撃型無人機などの高性能武器や、武器・爆弾の製造技術を提供している可能性がある[17]。

(2) トルコと近隣諸国の関係改善

また、2020年以降に進んだトルコと近隣諸国の関係改善は、地域の力学を大きく変えようとしている。特にエジプトとトルコは、上述のとおり多様な局面で対立してきたが、関係改善が進んだ結果、2023年7月、10年ぶりに相互に大使を任命した。2024年2月にはエルドアン・トルコ大統領がエジプトを訪問、同年9月にはシーシー大統領がトルコ訪問を果たした[18]。両首脳は二国間関係の強化やガザ情勢に加え、リビア、スーダン、ソマリアといった北アフリカ・「アフリカの角」諸国の問題についても協議し、協調姿勢を示した。

この動きの中で注目されるのが、エジプトの紅海地域への関与強化である。エジプトはナイル川の水資源確保を国家安全保障上の問題と捉え、GERDを建設するエチオピアとの対立を深めてきた（第2節）。これを背景に、2024年8月の防衛協定締結によってソマリアとの軍

事協力を拡大させ、同年12月にはAUのソマリア支援・安定化ミッション（AUSSOM）へのエジプト軍の派遣を決めた。2025年1月、エジプト・ソマリアの両大統領はカイロにおいて、両国関係を戦略的パートナーシップに引き上げる共同政治宣言に署名した。エジプトはソマリアを通じて「背後」からもエチオピアへの圧力を強めているが、言うまでもなくソマリアに強い政治的・軍事的影響力を持つトルコとの関係改善が可能にした動きである。一方でソマリアの視点に立てば、2024年1月に内陸国であるエチオピアが紅海へのアクセスを目的として未承認国家ソマリランドと締結した港湾利用協定に対抗するという狙いもある。

トルコとギリシャの関係改善も重要である。両国は海洋境界や天然ガス開発などをめぐり対立し、軍事的な緊張も高まっていたが、2023年12月にはエルドアン大統領がギリシャを訪問、また2024年5月にはミツォタキス・ギリシャ首相がトルコを訪問した。近年の東地中海における地政学的競争とエネルギー開発競争の連鎖、そして域内の天然ガス開発におけるエジプトの重要性を背景として、トルコとエジプト・ギリシャとの関係改善は、地中海周辺の地政学的構図に大きな影響を与えると考えられる[19]。

（3） ロシアの地政学的伸長

ロシアによるアフリカ諸国への関与強化も、北アフリカと「アフリカの角」の政治・安全保障情勢に大きな影響を与えてきた。北アフリカ諸国の多くはロシアと政治・軍事的な友好関係を築いており、この状況はウクライナ戦争勃発以降も変化していない。特にアルジェリアは歴史的に大量のロシア製武器を購入しており、同国は2016―2022年にかけてインド、中国に次ぐ世界第3位のロシア製武器輸入国（42億ドル相当、シェア14.9%）であった[20]。2023年6月にはアルジェリアのテブーン大統領がロシアを公式訪問したほか、ロシア政府要人もたびたびアルジェリアを訪問している。エジプトのシーシー大統領は、2025年5月のロシア戦勝記念日パレードに出席した[21]。エネルギー協力も進んでおり、エジプトは露原子力企業ロスアトム（Rosatom）の協力を得て原子力発電所を建設中であるほか、2024年3月にはアルジェリアのエネルギー・鉱山省とロスアトムが原子力の平和利用に関する覚書に調印した。

近年のロシアのアフリカ進出においては、民間軍事会社ワグネル（Wagner）が重要な役割を果たしてきたが、特にリビアが重要なハブとなってきた。ワグネルはリビア紛争においてLNAを支援するとともに、LNAが支配する東部・南部の軍事基地をアフリカ諸国に展開する拠点として利用してきた。また、スーダン内戦においては準軍事組織RSFを支援してきたが、リビア南東部からスーダン北西部へのワグネル部隊の移動も報じられた。なお、2023年6月の「プリゴジンの反乱」以降、ロシアは政府・軍主導でアフリカにおける軍事、情報、経済などの活動をより一体化して展開する動きを見せている。

2024年12月のシリアにおけるアサド政権崩壊を受けて、ロシアはリビアにおける軍事プレゼンスを拡大し、地中海やサヘル諸国における活動の兵站拠点として活用する動きを強めている。ロシアはこれまでシリアに構築した海軍・空軍基地を中東・アフリカに展開する拠点として活用してきたが、アサド政権崩壊以降、複数の大型軍用輸送機がロシアやベラルーシからリビア東部・南部に到着したと報じられた[22]。

同時に、ロシアは内戦下のスーダンへの関与を通じて紅海におけるプレゼンス構築も目指

してきた。2024年5月、スーダン国軍はロシアからの武器弾薬供給の見返りとして、紅海沿岸の都市ポート・スーダン近くにロシアの「後方支援基地」を設置することで合意したと発表した。加えて、農業、鉱業提携、港湾開発などの協力拡大に合意したという[23]。スーダン内戦が泥沼化する中、スーダン国軍としてはロシアへの港湾の提供と引き換えに経済・軍事支援を獲得し、戦闘を有利に進める考えだと見られる。

リビアおよびスーダンにおけるロシアのプレゼンスが拡大すれば、地中海と紅海、ひいてはこれらの海域に接する北アフリカと「アフリカの角」の政治・軍事情勢の連動性と流動性がさらに高まると懸念される。

おわりに

本稿では、北アフリカ諸国の政治情勢が、「強権安定」への回帰と紛争の膠着という形で大きな転換点を迎えており、また中東諸国の関与によって「アフリカの角」および紅海沿岸において激化する地政学的競争と連動している様子を分析した。

本稿執筆中（2025年3月末）、スーダンでは国軍が首都ハルツームの奪還を宣言した。依然として全土での戦闘終結や安定には程遠いが、国軍優位の状況が確立されれば、スーダン内戦に介入するエジプトや中東諸国、ロシアの動向に影響を与え、域内の地政学的競争も変化していくと想定される。

遠藤は「アフリカの角」および紅海周辺地域に焦点をあてて、域内諸国の安全保障が密接に結びつき、相互に関連している「トランス紅海地域安全保障複合体（TRS-RSC）」という視座を提起した[24]。またドゥバール（Alex de Waal）は、紅海の地理と歴史はタテ軸（欧州―スエズ運河―アジア）とヨコ軸（アフリカ―アラビア半島）に基づいて解釈可能だと述べつつ、紅海を挟んで向き合う中東とアフリカを架橋する安全保障管理枠組みの不在を指摘した[25]。国際情勢が流動化する中で、北アフリカと「アフリカの角」、またこれらの地域に接する紅海・地中海周辺における政治情勢は、中東情勢の影響を受けながら複雑に変化していくものと考えられる。この複合的な地政学的ダイナミクスは、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）を控える日本の対中東・アフリカ政策や「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想を含め、国際政治・エネルギー安全保障にも大きな影響を与える重要な動きである。

（1） 小林周「北アフリカの政治・エネルギー情勢――期待・課題・国際政治との連動」『中東動向分析』第23巻第4号、1−16ページ、2024年7月。

（2） エジプト大統領選は当初、シーシー大統領の任期満了となる2024年春に実施予定であった。しかし、2023年10月からのガザ・イスラエル紛争の激化に加え、国民の経済的不満や政治的混乱を懸念したシーシー政権が、選挙の前倒しを決定したと指摘される。また、野党などに選挙活動のための時間的猶予を与えないという思惑もあったと見られる。Yolande Knell, “Egypt's early presidential election campaign off to eventful start,” *BBC*, October 5, 2023.

（3） 横田貴之「エジプト：二つの「革命」がもたらした虚像の再考」青山弘之編『「アラブの心臓」に何が起きているのか――現代中東の実像』岩波書店、2014年、23−27ページ。

（4） Dalia Ghanem, *What Algeria’s Upcoming Elections Mean for the Next Five Years*, Middle East Council on Global Affairs, September 4, 2024, https://mecouncil.org/blog_posts/what-algerias-upcoming-elections-mean-for-the-

next-five-years/.

（5） 小林周「大統領・議会選挙延期後のリビア情勢――「リビア・トラップ」からの脱却に向けた課題」『中東研究』546号、90−101ページ、2023年1月。

（6） アレックス・ドゥバール「湾岸とアフリカの角：紅海周辺地域における戦略的争い」『国際問題』第682号、6ページ、2019年6月。

（7） 遠藤貢「『薄い覇権』下のインド・太平洋と『アフリカの角』」日本国際問題研究所『移行期にある国際秩序と中東・アフリカ』、169−186ページ、2023年3月；小林周「変動する国際秩序とアフリカの地域秩序――アフリカは「米中対立」にいかに巻き込まれるのか」『防衛学研究』68号、49−70ページ、2023年3月。

（8） 遠藤「『薄い覇権』下のインド・太平洋と『アフリカの角』」、175−180ページ。

（9） 2017年6月、サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトの4ヵ国は、カタールがイランに接近し、また各国の体制が脅威視するイスラーム主義組織ムスリム同胞団を支援したとして、国交を断絶した。断交の結果、カタールはトルコに接近し、アフリカ諸国を巻き込んだ地政学的競争が展開された。その後和解が進み、2021年1月に上記4ヵ国とカタールの国交が回復した。小林周「サウジアラビア、UAE、エジプトの紅海への関与」日本国際問題研究所『反グローバリズム再考――国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究　グローバルリスク研究』、197−201ページ、2020年3月；小林周「中東発エコノミック・ステイトクラフトの検証：変化する域内安全保障の中で」『国際政治』205号、94−107ページ、2022年2月。

（10） International Crisis Group, *Intra-Gulf Competition in Africa's Horn: Lessening the Impact*, September 19, 2019, https://www.crisisgroup.org/sites/default/files/206-intra-gulf-competition.pdf.

（11） Kalkidan Yibeltal, and Basillioh Rukanga, "Sudan death toll far higher than previously reported — study," *BBC*, November 15, 2024, https://www.bbc.com/news/articles/crln9lk51dro.

（12） UN News, *In Focus: Sudan Conflict*, https://news.un.org/en/focus/sudan-conflict（最終アクセス日：2025年3月21日）

（13） 小林周「中東の政治情勢とエネルギー地政学――『10月7日』以降のエスカレーション・リスク」国際経済連携推進センター『揺らぐ国際秩序と混迷する世界: 崩壊寸前の戦後国際規範』産経新聞出版、81−92ページ、2024年8月。

（14） Guled Ahmed, *Djibouti dodges scrutiny despite China, Iran, Houthi ties and links to illicit activities*, Middle East Institute, August 7, 2024, https://www.mei.edu/publications/djibouti-dodges-scrutiny-despite-china-iran-houthi-ties-and-links-illicit-activities.

（15） Benoit Faucon, "Houthis Use Sea Drones to Attack Vessels as U.S. Aims to Secure Red Sea," *The Wall Street Journal*, June 16, 2024, https://www.wsj.com/world/middle-east/houthis-use-sea-drones-to-attack-vessels-as-u-s-aims-to-secure-red-sea-0279cf5e.

（16） Bridget Diakun, Yöruük Işık , and Youri van der Weide, *Houthi-Controlled Port Receives Vessel from Occupied Crimea After UN Inspection Body Grants Clearance*, Bellingcat, July 12, 2024, https://www.bellingcat.com/news/2024/07/12/houthi-controlled-port-receives-vessel-from-occupied-crimea-after-un-inspection-body-grants-clearance/.

（17） Katie Bo Lillis, Kylie Atwood and Natasha Bertrand, "US intelligence assesses Houthis in Yemen in talks to provide weapons to al-Shabaab in Somalia, officials say," *CNN*, June 11, 2024, https://edition.cnn.com/2024/06/11/politics/us-intelligence-houthis-al-shabaab/index.html; Liam Karr, *Africa File, June 13, 2024: Houthi-Shabaab Weapons Deal; SFG Boost in Central Somalia*, ISW, June 13, 2024, https://www.understandingwar.org/backgrounder/africa-file-june-13-2024-houthi-shabaab-weapons-deal-sfg-boost-central-somalia.

（18） エルドアン大統領のエジプト訪問は2012年以来、シーシー大統領のトルコ訪問は大統領就任後初となる。

（19） 地中海と紅海における地政学的競争の連動については、以下を参照。小林周「リビア紛争の展開と地中海東部、紅海沿岸情勢との連動」日本国際問題研究所編『国際秩序変容期の競争と連携――グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言：中東・アフリカ』、103−112ページ、2021年3月。

（20） Yahia H. Zoubir, *Algeria-Russia Ties: Beyond Military Cooperation?* Middle East Council on Global Affairs, January 11, 2024, https://mecouncil.org/publication/algerian-russian-relations-military-cooperation/.

（21） このほか、アフリカ諸国からはエチオピア、ギニアビサウ、コンゴ共和国、ジンバブエ、赤道ギニア、ブルキナファソの首脳・高官が出席したと報じられる。

（22） Benoit Faucon, and Lara Seligman, “Russia Withdraws Air-Defense Systems, Other Advanced Weaponry From Syria to Libya,” *The Wall Street Journal*, December 18, 2024, https://www.wsj.com/world/russia-air-defense-bases-syria-libya-25810db0.

（23） Sudan Tribune, *Sudan to solidify military and economic ties with Russia, including Red Sea base*, May 25, 2024, https://sudantribune.com/article286105/.

（24） 遠藤貢「『アフリカの角』の政治変動：重層化するダイナミズムをとらえる視座に向けて」『国際秩序変容期の競争と連携――グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言』（日本国際問題研究所、2021年3月）、93−102ページ。

（25） ドゥバール「湾岸とアフリカの角――紅海周辺地域における戦略的争い」、6、13−15ページ。

こばやし・あまね　日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員
amane.kobayashi@jime.ieej.or.jp

国際問題 INTERNATIONAL AFFAIRS
No. 725, June 2025

Focus: Issues Currently Facing Africa (Summary)

Essay: Where is Africa Heading? What Should Japan Do?

Shinichi Takeuchi (Professor, African Studies Center, Tokyo University of Foreign Studies)

Africa's future and Japan's part in it will be examined in this article. Africa is expected to experience rapid population growth in near future. Although there is little possibility that this will lead to East Asian-style economic growth centered on manufacturing, the continent's economic scale will expand markedly. Africa will remain at the forefront of global issues such as political instability and conflict, development and global environmental problems. The era in which a handful of countries wielded overwhelming influence over Africa has long passed, and China, Russia, India, Turkey, the Gulf states and numerous others now compete with Western countries and with each other to build relationships with Africa. For its part, Africa will pursue ties with these countries based on practical considerations. Japan's connections with Africa are dominated by the government, and aid plays a major role. Accordingly, TICAD is an important framework for building bonds as a stable and reliable partner. Japan should make use of this framework and establish a human resources development system that will give it substance.

1 Instability in the African Sahel and Its Implications

Akira Sato (Senior Researcher, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization)

In the 2020s, a series of military coups took place in four Sahel countries: Mali, Chad, Burkina Faso and Niger. The resultant regimes have long remained in power despite moves to promote democracy in sub-Saharan Africa since the 2000s. This paper analyzes these four countries and shows that, while the background factors to these military coups are unique to each country and show little overlap, there are common elements in the prolongation of their regimes, including approaches to Russia and cooperative relations among military governments. The destabilization of the Sahel region shows that the environment in Sub-Saharan Africa today makes it more likely for military governments to persist, and that the pressure being applied by regional organizations to encourage these governments to undertake democratization is wavering. If the norms that value democratization and democracy are undermined, the risk of further political upheaval could well increase throughout sub-Saharan Africa.

2 China's Current Africa Policies and Economic Trends in Africa

Zhijia Yuan (Professor, Faculty of Economics, Rissho University)

China's political involvement in Africa and its economic expansion into the continent have been attracting worldwide attention in recent years. This paper examines two points: (1) China's current policies towards Africa, and (2) China's expansion into Africa and the resultant impact on Africa.

China's policy towards Africa up to the mid-1990s was characterized by a clear preference for pursuing political interests over economic interests and a strong leaning toward aid. From the mid-1990s onwards, China's policy aims underwent a major shift in focus from political interests to economic interests. Financial support for Africa has trended in line with the changes in China's policies towards Africa, from Stages 1 to 3 focused on aid to Stage 4 involving both aid and loans and then

to the current stage of providing aid, loans and direct investment simultaneously. This long-standing approach towards Africa has resulted in closer economic ties between China and Africa. Developing African countries could thus become more dependent on China in the future.

3 Africa's Current Economic Circumstances and Prospects

Kazue Demachi (Associate Professor, Institute of Global Studies, Tokyo University of Foreign Studies)

African countries face rising inflation rates and severe debt problems due to the reversal of financial flows and the depreciation of currencies in response to the global interest rate hikes since February 2022. The economic outlook for African countries appears not very bright, as Zambia entered the debt restructuring during the pandemic, followed by Ghana and Ethiopia. The international manners to deal with sovereign debts and the behaviours of the global financial market itself have changed through the experiences of the old sovereign debt crisis and the pandemic. African governments now need to behave appropriately in the even more influential market. There are signs of gradual progress in the environment of trade and investment in Africa, as they gradually move to form the African Continental Free Trade Area.

4 South Africa's Domestic and Foreign Policy Issues After the 2024 General Elections

Kumiko Makino (Senior Research Fellow, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization)

In South Africa's 2024 general elections, the African National Congress (ANC), which originated in the liberation movement against the apartheid regime, lost its majority of seats for the first time since the country's democratization in 1994. A coalition government named the Government of National Unity (GNU) was subsequently formed with the participation of the ANC and nine other parties, including the Democratic Alliance (DA). This article will briefly examine economic and social challenges in South Africa over the 30 years since the country's democratization, and then reflect on the 2024 general elections and the GNU, aiming to contribute to better understanding of the domestic and foreign policy challenges facing South Africa. The ANC's acceptance of the election results that represented a historic defeat for the party as well as the GNU's creation through negotiations among political parties can be seen as signs of the soundness of South Africa's democracy. However, the GNU is confronting many difficulties both at home and abroad, not least policy conflicts among the GNU's constituent parties that have repeatedly brought the coalition to the verge of collapse and deteriorating relations with the United States under the second Trump administration.

5 Interlocking International Relations in North Africa and the Horn of Africa: The Geopolitical Impact of Middle Eastern Countries' Involvement

Amane Kobayashi (Senior Researcher, Middle East Research Center, The Institute of Energy Economics, Japan)

North African countries have been experiencing "authoritarian stability" — long-term governments and a consolidation of power in the hands of the president and the military — however, growing social discontent, fueled by economic problems, has become a destabilizing factor. In addition, there are concerns about the escalation of political division and civil wars in some countries. The political situation in North Africa, which is reaching a major turning point, has become intertwined to the multilayered geopolitical competition in the Horn of Africa and the Red Sea region arising from the military and political involvement of Middle Eastern countries and Russia in Libya, Sudan, and

Somalia. In particular, the ongoing Israeli-Palestinian conflict, rapprochement between Turkey and its neighbors, and Russia's increased presence have changed the political and security dynamics in the region and further increased linkages. The chain of geopolitical competition in the vast space surrounding North Africa and the Horn of Africa, as well as in the Red Sea and Mediterranean Sea that border both regions, will have a major impact on international politics.

国際問題　第725号　2025年6月号

編集人　『国際問題』編集委員会
発行人　佐々江　賢一郎
発行所　公益財団法人日本国際問題研究所（https://www.jiia.or.jp/）
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1　虎ノ門ダイビルイースト3階
電話 03-3503-7262（出版担当）

＊本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。
＊論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

＊最近号

23年 8 月号	焦点：分断化する世界と途上国の外交
23年10月号	焦点：ウクライナ戦争後の安全保障戦略
23年12月号	焦点：新国家安全保障戦略と国際法
24年 2 月号	焦点：ウクライナ戦争とロシアのゆくえ
24年 4 月号	焦点：大国化するインドと「グローバル・サウス」
24年 6 月号	焦点：米国主導の国際秩序変容と地経学
24年 8 月号	焦点：「人の移動」がもたらす今日的課題――難民・移民
24年10月号	焦点：EUはどこに行くのか――欧州議会選挙後の内政と外交
24年12月号	焦点：イスラエル・パレスチナ紛争に見る国際法の課題
25年 2 月号	焦点：中国の外交・安全保障政策の現段階
25年 4 月号	焦点：第2期トランプ政権の幕開け

＊＊＊

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年6回／3300円、JIIA会員割引有）
配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIAホームページ『国際問題』読者アンケート（https://www2.jiia.or.jp/ENQ/）
特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。